

1875年ボスニア・ヘルツェゴヴィナ蜂起と欧州列強の東方外交

堀江 洋文

今回の人文科学研究所総合研究旅行は、ボスニア・ヘルツェゴヴィナとクロアチアを巡る旅であった。飛行機の乗り継ぎ地のパリで大雪のため一日足止めをされた後、一日遅れでクロアチアのザグレブに到着した。翌日は、ザグレブからボスニア・ヘルツェゴヴィナの首都サラエヴォまでバス移動である。当初クロアチア航空の便を予約し発券まで済ませていたが、日本を発つ直前になってキャンセルとなってしまった。国内客優先という訳の分からない理由であったが、現地でクロアチア航空の殿様商売については色々聞かされた。しかし、バス旅行によって様々な歴史的現実を確認することができた。旅行前の研究会で清水明子氏から説明があったサヴァ川流域のヤセノヴァツでの大虐殺の現場は、クロアチアの日本で言えば東北地方に当たるスラヴォニア地方を走行する中で、現場には行けなかったが国道からそれ程遠くない現地の方向を確認することができた。この虐殺事件は、ナチス・ドイツの枢軸側に付いたクロアチア独立国が、クロアチア民族主義団体ウスタシャの指揮下にあったヤセノヴァツ収容所で行ったもので、多くのセルビア人、ユダヤ人、反政府のクロアチア人が殺害された。バスはスラヴォンスキ・ブロードまでクロアチアを走り、ここでサヴァ川を渡って国境越えである。いよいよボスニア・ヘルツェゴヴィナ入国と思いきや、話はそれ程単純ではない。ボスニア・ヘルツェゴヴィナはムスリム人（ボシュニャク人とも呼ばれる）とクロアチア人が多く住むボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦とセルビア人の居住者が大多数を占めるスルプスカ共和国（セルビア人共和国の意）に行政区分され、我々が先ず足を踏み入れたのは、このスルプスカ共和国である。¹⁾ ボスナ川に沿って南下すると町や村のあちこちにセルビア正教会の教会堂が見える。ところが、サラエヴォ方向に向うにつれて、イスラム寺院が目立つようになり、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦に入ったことが分かる。

1990年代のユーゴ紛争中、スラヴォニア地方のボスニア・ヘルツェゴヴィナ国境地帯には、セルビア人居住者が多くクライナ・セルビア人共和国が設立されたこともあり、民族紛争も極めて過激であった。ティト時代に民族融合が進められた結果、旧ユーゴ各地には様々な民族が混住し、ユーゴ紛争期には自分達の民族の勢力地域から他民族を排除する民族浄化の動きが

¹⁾ 正確には、かつてオスマン帝国治世下でイスラムに改宗した南スラヴ人の末裔がボシュニャク人(Bosniaks, Bošnjaci)であったが、旧ユーゴスラヴィア(ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国)ではムスリム人が通称となった。ボシュニャクという言葉はボスニアに由来するが、旧ユーゴではボシュニャク人の民族性(即ちボスニア性)は否定され、民族性ではなく宗教による区分を強調するムスリム人と言う名称が定着した。但し、全てのボシュニャク人がイスラム教徒ではなく、ボスニアの住民全体に言及する場合はボスニア人(Bosnian)と呼ぶことができる。

激しくなった。バスでこの地域を通過するなかで、壁に撃ち込まれた多くの弾痕等紛争の傷跡は現在でも多く確認できたが、サラエヴォ到着後に見たいまだに残る惨状の痕跡は特別であった。スルプスカ共和国軍とユーゴスラヴィア人民軍を形成するセルビア人勢力は、1992年4月から4年近くにわたってサラエヴォを取り巻く丘陵地帯に陣地を築きサラエヴォ市内を攻撃し続け、この都市包囲戦によって約12000人が犠牲になったと言われている。犠牲者の大半は市民で、現在もムスリム人への反セルビア感情は尋常ではない。砲撃の被害を受けた国立図書館、犠牲者を埋葬したサラエヴォ・オリンピック時の補助グラウンドやその周辺にあった無数の墓標、94年に撃ち込まれた迫撃砲で多くの市民が犠牲となった青空市場（屋根付きの小さな市場に、近隣の農民が農産物を売りにきており、現在ではごく普通の商取引が営まれている）、ホリデーイン前のスナイパー通りなど、包囲戦の惨状は今でも街の随所に見られる。そして、包囲戦中もサラエヴォへの物資の輸送を可能とした空港近くの地下トンネル（トンネル博物館）で説明にあたったボシュニャク人のガイドさんは、セルビア人に対する憎悪の感情を剥きだしにして語っていた。大学生ぐらいの子供がいるという彼女の世代の反セルビア感情は強く、今のボスニア・ヘルツェゴヴィナ政府の政策に対しても、ティトー時代に比べ困窮の度合いが増しているためか大きな不満を抱えており、旧ユーゴスラヴィアの時代に対する懐旧の情に浸る場合が多いと聞く。サラエヴォだけでなく、スルプスカ共和国内のスレブレニツァでの1995年の虐殺で、約8000人のムスリム人がラトコ・ムラディッチ指揮のセルビア人（スルプスカ共和国軍）によって殺害される事件があり、ムスリム人の反セルビア感情は和平になった今でも改善されていない。紛争当初セルビア人に対して一緒に戦ったムスリム人とクロアチア人も、その後相対して戦うようになり、今回もモスタル等ヘルツェゴヴィナの各地で、互いの民族に対する微妙な感情のもつれを目撃することがあった。

元々セルビア人、クロアチア人、ムスリム人ともに南スラヴ人として民族、言語に共通点を持つ。言語も、セルビア語のようにキリル文字を用いるかクロアチア語のようにラテン文字を使うかの違いはあるが、元々共通した言語である。今回のバス旅行もクロアチア語圏から始まり、道路標識等はラテン語文字表記であったが、スルプスカ共和国に入ると突然キリル文字の表記が目につき始める。ボスニアに入ると表記は両文字併記であった。更に大きな違いはお互いの宗教にある。ボシュニャク人は、オスマン帝国下でイスラム教に改宗した南スラヴ人であるが、クロアチア人はカトリックを信奉し、セルビア人はセルビア正教徒である。この宗教的対立は20世紀になって激しさを増すが、1875年のヘルツェゴヴィナとボスニアにおける反トルコ蜂起、露土戦争、ベルリン会議にいたる一連の事件でも宗教対立が1つの誘因となった。本稿では、この蜂起がもたらしたヨーロッパ列強とオスマン帝国との駆け引きや交渉を整理し、この蜂起の実態とそれが所謂東方問題に与えた影響を見極めたい。外交関連の一次史料として

は、特にイギリスやドイツの大使や公使が本国に宛てた公文書等を用いた。²⁾ 東方問題は列国外交の観点から見れば、1878年のベルリン会議で一応の解決を見たかたちになっているが、それによってバルカンの民族、領土問題が解決したわけではないことは、その後のヨーロッパ史の展開を見れば明らかであろう。東方問題とは、本来西欧諸国の視点からバルカン問題を捉えたオリエンタリズムの発想から生まれたものであり、バルカン諸国の複雑な民族感情を考慮したものではない。そして、1875年の反オスマン蜂起時の南スラヴの民族状況や国際情勢を概観すると、1990年代のユーゴ戦争時の民族対立の原型が見えてくるようである。

1. ボスニア・ヘルツェゴヴィナ蜂起と列強外交

1875年7月、モスタルの南東に位置するネヴェシニエ(Nevessin)近郊で起こったヘルツェゴヴィナのキリスト教徒による蜂起は、セルビア、モンテネグロ、ダルマチア等のセルビア人や南スラヴ主義者の支持を受け、ゲリラ戦に適した山岳丘陵地帯の自然条件の恩恵も受けて拡大し、同時に国際的意味を持ち始める。³⁾ 元々オスマン帝国のスルタンと、ポルテ(Porte)と呼ばれる彼を支える帝国政府(宮廷政府)は、列強から各種の政治改革を求められており、バルカンのキリスト教徒を公正に扱うこともその1つであった。しかし改革は遅々として進まなかった。1861年にボスナ・サライ(トルコ語呼称でサライ・ボスナとも呼ばれる。現在のサラエヴォ)駐在イギリス公使ウィリアム・ホームズは、その年の春にスルタンが宣言した教会堂建設の自由、キリスト教徒の土地取得の自由等のヘルツェゴヴィナ改革案に関して、このようなスルタンの約束はしばしばなされているが今までに実行されたことはなく、キリスト教徒の土地所有の自由にいたっては、キリスト教徒は土地購入と土地改良に成功した後、不当な口実で土地は取り上げられると極めて突き放した報告をしている。⁴⁾ ホームズは、1875年の蜂起に関しても詳細な報告を本国のダービー(15th Earl of Derby)外務大臣に送っているが、1861年以降サラエヴォに駐在していた彼の情報源は、同じくサラエヴォに居を構えていたオスマン帝

²⁾ 例えばイギリス関連文書については、House of Commons Parliamentary Papers Online, Correspondence Respecting Affairs in Bosnia and the Herzegovina (以後 HCPP と略記)にあるコマンド・ペーパー等を使用した。コマンド・ペーパーは、1870年から1899年のものについては、C1からC9550の番号が付けられており、本稿でもHCPPの後にその番号を表記した。

³⁾ HCPP, [C. 1475] Turkey No. 2 (1876), no. 1 & 2 (Consul Holmes to the Earl of Derby, July 2 1875)。ウィリアム・ホームズ公使によれば、ネヴェシニエの住民は様々な不満からモンテネグロに移住した後、故郷への帰還を求めトルコ政府の許可が出される。その直後に蜂起が起ったのであるが、モスタルにおいて住民の不満に対応するとのトルコ政府当局の方針は、住民により拒否される。この段階で住民は、不満に対する行政的解決を望んでいたのか、自治或いは独立を望んでいたのか疑問が残る。知事は軍隊を送らず、警察のみで対応する方針を出している。

⁴⁾ Bat Ye'or, 'Myths and Politics: Origin of the Myth of a Pluralistic Islamic Society', Symposium on the Balkan War in August 1995 in Chicago sponsored by the Lord Byron Foundation for Balkan Studies and the International Strategic Studies Association (<http://www.dhimmi.org/LectureE1.html>)。

国の知事(vali)であったと言われており、ホームズには親トルコの傾向がある。1875年と言えば、第2次ディズレーリ内閣が始まった翌年であるが、ディズレーリ政権はパルマーストン元首相のバルカン政策を踏襲して、ロシアの拡張政策に対する警戒とオスマン支持を政策の中核に据えた。この頃ディズレーリにとっては、政敵グラッドストーンとの論争が続き、第2次ディズレーリ内閣の前後にグラッドストーン内閣が誕生しているが、グラッドストーンはバルカン政策に関してもディズレーリとは対照的な政策を提示している。特に1876年にブルガリアで起きた、オスマン帝国支配に反対する「4月蜂起」を鎮圧しようとしたトルコによるキリスト教徒虐殺に対しては、グラッドストーンは、虐殺を批判して反オスマンの立場と政策を堅持していた。

ホームズや駐コンスタンティノーブル大使のヘンリー・エリオット(Henry George Elliot)のオスマン寄りの姿勢については、後にクレタ島のクノッソス宮殿の発掘で有名となるアーサー・エヴァンズの批判を受ける。エヴァンズは1875年にボスニア・ヘルツェゴヴィナに入ると、その2年後の1877年にはマンチェスター・ガーディアン紙の記者として、センセーショナルな記事をラグーサ(現在のドゥブロブニク)から打電し同紙に掲載する。特に彼は、サラエヴォからホームズ公使が政府に送る現地報告を槍玉に挙げ、報告がオスマン帝国によって提供される公式情報に頼りきっていることを指摘し、オスマンによるボスニア住民に対する不当行為等の現地状況を自ら調査して伝えていないことを批判する。⁵⁾マンチェスター・ガーディアン紙の記事に関しては、ホームズ公使の代理であるフリーマン(Edward B. Freeman)が、ダービー外相宛のボスナ・サライ発6月22日付書簡で言及し反論している。先ずヘルツェゴヴィナのネレットバ川下流の町ガベラで、トルコ側に捕らえられたある反乱者は、串刺しにされた後火刑に処せられるという残虐行為を受けたと同紙で報道されたが、フリーマンは、モスタル駐在のフランス及びオーストリアの公使や事件現場近くのダルマチアの町のカトリック司祭に確認した結果、そのような残虐行為の事実は認められなかったと報告している。更にエヴァンズが紹介したもう1つの事件であるが、セルビアから帰還するボスニア難民に対し、トルコがデルヴェンタと現在スルプスカ共和国の首都であるバニャ・ルカで残虐行為を行ったことが報道されている。そしてその記事の最後で、残虐行為はボスニアの南部や西部だけでなく北部でも行われており、オスマン帝国下のキリスト教臣民 *rayah* は武器を持って立ち上がりロシアに援助を求めていると締めくくられている。オスマン寄りのエリオットやホームズが、十分な対策

⁵⁾ R.W. Seton-Watson, *Disraeli, Gladstone and the Eastern Question* (London, 1962), pp. 213-4. マンチェスター・ガーディアン紙は今日のガーディアン紙の前身で、特に1861年以後は創刊時の急進主義を復活させ、各種政治改革運動の論陣を張った。この時期同紙は、基本的に自由党支持、そしてグラッドストーン支持を打ち出していた。エヴァンズはボスニア・ヘルツェゴヴィナ旅行後に興味深い紀行記を書いている。Arthur J. Evans, *Through Bosnia and the Herzegovina on Foot during the Insurrection, August and September 1875* (London, 1876).

をトルコ政府に対して講じていないと記者は言いたげである。これに対してフリーマンは、事件現場の近隣に居住していても正確な情報を得るのに四苦八苦しているのに、このマンチェスター・ガーディアン紙の記者は、遠隔地に住みながら確証の得られていないニュースを大胆に報じ大衆を欺いているとして、怒りをあらわにしている。⁶⁾

ヘルツェゴヴィナ及びボスニア蜂起の原因については色々な情報が流れたが、多くの報告者は当地の土地所有問題や経済問題、更にはオスマンによる徴兵を主因に挙げている。⁷⁾ 先述のホームズの報告にもあったように、非イスラム教徒は土地売買や土地所有で差別を受けただけでなく、司法においても不当な制度に苦しんでいた。確かに、ボスニアの土地所有貴族はイスラムに改宗したトルコ人やスラヴ人からなり、スラヴ人キリスト教徒農民に対しては、トルコ人貴族同様にスラヴ人貴族も厳しい対応を示していたことは一般に認められている。しかし、総じてオスマン支配下のバルカンで、スラヴ人キリスト教徒が制度的差別に対して反発を感じていたことは事実である。更に、この蜂起は、単に経済や土地制度上の諸問題の改革のレベルに止まらず、スラヴ人キリスト教徒のトルコ或いはイスラム統治そのものに対する不満から起こったとの説も有力である。1875年に蜂起に立ち上がったキリスト教徒が求めたものは、トルコの圧制を象徴する諸制度の改革ではなく独立そのものであったとの見方である。スラヴ人の民族的自覚の表れとも解され、その背後に国境の外からの国際的影響があるとディズレーリやオーストリア・ハンガリー帝国外相のジュラ・アンドラーシ(Gyula Andrassy)等は考えていた模様である。⁸⁾ アンドラーシは後述するアンドラーシ・ノートと呼ばれる文書の執筆者で、ヘルツェゴヴィナ反乱がボスニアやブルガリアに飛び火する中で、反乱の拡大阻止のためには列強の協力が必要として、三帝同盟(Dreikaiserbund)に加わるドイツ、オーストリア・ハンガリー、ロシアの共同歩調を提案している。世界史の教科書にもしばしば登場する1878年のベルリン会議を描いたアントン・フォン・ヴェルナーの作品『ベルリン会議』においては、中央の巨漢ビスマルクのみに注目が集まるが、その左に立つのがアンドラーシであり、更に前列のその左には杖をつくディズレーリと、更にその左に後述する椅子に座ったロシアのゴルチャコフ外相が描かれている。ロシア本国政府の存在がヘルツェゴヴィナ蜂起の背後にあったかどうかは分からないが、ロシア政府の直接介入がなくても、ベオグラードやモスタル、或いはラグーサやサラエヴォ等に駐在するロシア領事館による蜂起への間接的働きかけがあった可能性は決して否定できない。

一方、独立を求める民族的感情を蜂起の主因と考える場合においても、オスマン帝国の税取

⁶⁾ HCPP, [C. 1799] Turkey No. 22 (1877), Further Despatch respecting the State of Affairs in Bosnia (Acting Consul Freeman to the Earl of Derby).

⁷⁾ HCPP, [C. 1475] Turkey No. 2 (1876), no. 5, (Sir H. Elliot to the Earl of Derby, July 13 1875).

⁸⁾ Richard Millman, *Britain and the Eastern Question 1875-1878* (Oxford, 1979), pp. 15-6.

立て請負制度(tax farming)に対する不満が、バルカンにおける対オスマン蜂起の直接的切っ掛けになったとの見解も傾聴に値する。この徴税請負制度は、オスマン帝国によって徴税が個人や団体に委託されたもので、実際にはこれらの個人や団体は、一旦オスマン帝国に対して税額を支払い、しかしそれを上回る税額を納税者から徴収して利益を上げていた。オスマンにとっては、長期的に安定した税収が確保でき、しかも徴税のための官僚組織を帝国内に維持する必要がなく、極めて便利で効率的なシステムであった。しかし、納税者に対して権利の乱用がしばしばなされたことから、この請負制度はバルカンのオスマン支配地域では住民が抱える諸問題の元凶ともなっていた。また、オーストリア皇帝フランツ・ヨーゼフによる 1875 年のダルマチア訪問が、ヘルツェゴヴィナに居住するカトリック教徒に与えた民族的影響を、蜂起の背景に見ることもできよう。彼らにとって、国境の向こうのダルマチアやクロアチア、そしてセルビアやモンテネグロに、ほぼ同じ言語を話し同じ宗教を信仰する南スラヴ人が、オスマンの厳しい監視を受けずに比較的自由に暮らしている現実が、民族意識を高めるには十分な状況であったとも解釈できる。

直接の切っ掛けは何であれ、民族的感情の表出が蜂起の背景にあったとすると、その蜂起の規模が問題となってくる。様々な情報を分析してみると、実際に蜂起に関与した人数はそれ程大きなものではなかった可能性が高い。蜂起に参加しない同胞に対して脅しや暴力が使われたとも言われており、蜂起参加人数は数百人規模であったようである。このことは、蜂起を民族主義の表出と定義するには、蜂起の規模があまりに小さすぎるとする見解を支持している。ヘルツェゴヴィナ国内には指導者間のライバル関係が存在したとされているが、このようなライバル関係の存在も民族統一的な蜂起の実現には妨げとなったと解釈できよう。先述の親トルコの傾向を持つ駐サラエヴォ公使ホームズは、現地調査したモスタルから彼の上司であるダービー外相や駐コンスタンティノープル大使エリオットに書簡を送り、元々ヘルツェゴヴィナの反乱者たちはオスマン皇帝に対して忠実な臣民であることを願っており、独立やモンテネグロへの併合などは決して望んでいないし、ボスニアにおいても民衆は独立もセルビアやオーストリアへの併合も求めていないと報告している。ホームズによる蜂起に関する現地からの報告が、蜂起の現状を忠実に伝えたものかどうか疑問は残るが、報告によれば、反乱者はスルタンに対する忠誠心を持っているものの、パシャ(Pasha)と呼ばれたオスマン帝国高官たちに対する不信は大きくなっていった模様である。この頃、セルビアやモンテネグロにはボスニア・ヘルツェゴヴィナの併合を求める大きな勢力があったことは事実であり、彼らの中にはその目的のためにヘルツェゴヴィナの反乱者を支援する者も見られた。ボスニア・ヘルツェゴヴィナ国内では、ムスリムの土地所有者や官憲、徴税官に対する恐れと反発が混交し、蜂起に加わる者の他にモンテネグロに逃れる者たちも現れた。隣のダルマチアとクロアチアでも、ボスニア・ヘルツェ

ゴヴィナに対して大きな影響力を及ぼしたいとの考えが広まりつつあった。セルビアとモンテネグロが、オスマン帝国からの独立を正式に承認されるのは1878年のベルリン条約であるが、両国は既に何回かの対オスマン反乱を通じて事実上の自治を獲得していた。そしてボスニア・ヘルツェゴヴィナ国内には、セルビアとモンテネグロをそれぞれ主導するセルビア公ミラン・オブレノヴィチ（後のセルビア王ミラン1世）やモンテネグロ公（後のモンテネグロ国王ニコラ1世）に期待を寄せる者たちも存在した。⁹⁾ このようにボスニア・ヘルツェゴヴィナを巡って様々な思惑が錯綜する状況は、1990年代のユーゴ戦争時の状況を彷彿とさせる。

サラエヴォでのオスマン側と反乱者との会談が不調に終わると、蜂起は8月にはボスニアに拡大した。¹⁰⁾ その背後にセルビアの存在を指摘する意見もある。蜂起の拡大には、オスマン帝国側の鎮圧部隊の展開が十分でなかったことがホームズによって報告されている。イギリスのダービー外相は、この蜂起が国際問題に発展することを恐れ、その前にトルコが蜂起の鎮圧を行うことを強く求めているが、それはオーストリア・ハンガリー帝国のアンドラーシ外相の考えとも一致していた。更に、1864年以降駐オスマン帝国のロシア公使としてオスマンに親ロシア政策を採らせバルカンを自国の勢力下に入れようと画策し続けたニコラス・イグナチエフ(Nicholas Ignatiev)も、オスマン帝国による鎮圧努力についてはほぼ同様な考えを持っていた。この時期イギリスは、セルビアに対してボスニア・ヘルツェゴヴィナの反乱者への支援を辞めさせようと圧力をかけ、エリオット大使もポルテに対してより強力で反乱を鎮圧するよう求めている。ともかくイギリスは、この南スラヴでの蜂起が大国間の国際問題に発展することを最も恐れていた。トルコの支配下で現状が維持されるために、トルコによるより積極的な政治改革と反乱鎮圧に向けての努力を望んだのである。ヨーロッパ列強の干渉を回避し、オスマン帝国には自発的な改革努力を迫る姿勢が、ヘルツェゴヴィナ蜂起時におけるイギリスの東方外交であったと言えよう。このような東方外交の方向性は、イギリス政府が現状からあまり大きく

⁹⁾ ベオグラード駐在のイギリス公使ホワイトがダービーに送った9月13日付の報告によれば、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ蜂起後、ミラン・オブレノヴィチが8月29日に行った国会開演説は、当地でのポルテとヨーロッパ列強の平和構築の努力に期待するという抑制された内容で、演説内容には扇動的な部分は全く見られなかった。HCPP, [C. 1475] Turkey No. 2 (1876), Inclosure in no. 26. ミラン・オブレノヴィチと入れ替わるように去って行ったバルカンのビスマルクとも呼ばれたイリア・ガラシャニン(Ilija Garašanin)は、1844年に秘密文書「ナチュルターニエ(指針)」を作成し、ロシアとオーストリアの介入に対応する中で、セルビアを中心としたユーゴスラヴィズムを提唱する。ユーゴスラヴィアとは「南スラヴ人の国」を意味するが、ガラシャニンもボスニア・ヘルツェゴヴィナをも含む大セルビア主義を基礎とした国家建設を提唱する。しかし、実際の領土的拡大はなく、しかも大セルビア主義には、市民的自由が比較的制限されるという負の遺産もあった。大セルビア主義はその後もバルカンの一つの民族運動として影響力を持った。ミラン・オブレノヴィチは、ガラシャニン程の大セルビア主義への思い入れはなかったが、ロシアとオーストリアの政治介入に対しては、ガラシャニンのように巧みにバランスを取ろうとしていた。ガラシャニンについては、David MacKenzie, *Ilija Garašanin: Balkan Bismarck* (New York, 1985)を参照。

¹⁰⁾ 代理大使フリーマンの8月21日付の報告によると、ボスニアでの反乱は、ボサンスカ・クライナ地方の東端にあるグラディシカ(Gradiška)で始まった。HCPP, [C. 1475] Turkey No.2 (1876), Inclosure in no. 18 (Acting Consul Freeman to Sir H. Elliot).

国際情勢を変化させたくないと考えていたことを示唆している。イギリスのダービーの現状維持政策は、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの帰趨を巡る発言においても確認できる。リバプールのタウンホールで開催された夕食会で演説したダービーは、ルーマニアやセルビアに与えられている自治をボスニア・ヘルツェゴヴィナにも拡大する意見に反論し、自治は宗教や人種が一つの場合に機能するのであって、ボスニア・ヘルツェゴヴィナのようにムスリムとキリスト教徒が混住しており両者の力関係に差異がある地域では、一方が他方を押さえつけることになり自治は適さないとの見解を示している。¹¹⁾ このように1つの地方の問題が国際問題化することを恐れる背景には、ダービー外相の政治姿勢や性格も影響しているかもしれない。ダービーは基本的には積極外交を展開するタイプの外相ではなく、性格的にはこの時期のイギリス外交を任せるには事なかれ主義的傾向が強かった。実務家ではあるが、外交を強力に推進していくタイプの外相でないことは、前任者の自由党政権下のグランヴィル外相と類似する。本来ダービー自身は、政治的には保守党よりも自由党に心情的に近いと言われている。しかし、別の視点から見ると、ダービーのこの冷徹さと控えめな性格が、様々な画策が飛び交う東方外交の舞台で各国の動きに惑わされない冷静な対応を可能にしたとも言えよう。その意味では、ダービーにコンスタンティノープルからトルコの現状を伝え続けたエリオットの影響力も大きい。東地中海とインドにおけるイギリスの権益を守るためにはロシアの南下を抑制する必要があったが、それにはオスマン帝国の安定が必要であり、エリオットはこのような伝統的イギリス外交を踏襲していたと考えてよい。ポルテに対して悪政の改革を迫ると同時に、トルコを独立主権国家として認め、内政はトルコ自身で解決可能として極力干渉しない姿勢が堅持されていた。¹²⁾

積極的な外交姿勢ではないかもしれないが、ダービーはセルビアに対して、ボスニア・ヘルツェゴヴィナでの蜂起を支援しないように圧力をかけている。同時にエリオットもオスマン帝国のポルテに対して、より積極的に反乱を鎮圧するように求めている。しかし、蜂起を国際問題化させないというこのようなイギリスの外交努力も結果的に実らず、ポルテは8月19日にはイグナチエフの求めに応じて、列強の領事による仲裁を要請することになる。ダービーの考えでは、このような列強による仲裁の決定はスルタンの権威を脅かすこととなり、結果的にヘルツェゴヴィナの反乱者を勇気づけることとなる。これを契機として、オスマン帝国の内政に対する外交的干渉が日常化することは、上記のイギリスの権益にとっても不都合なことであった。もちろんダービーが、イギリスの権益擁護の立場からこのような外交を展開したのかどう

¹¹⁾ Millman, *Britain and the Eastern Question*, pp. 27-8.

¹²⁾ *Ibid.*, pp. 20-1. イギリスにとって、エジプトとスエズ運河を支配すればインドとのルートが繋がり権益が守られることにもなる。そのことは、弱体化しつつあったオスマン帝国の存立が持つ意味が、イギリス権益にとっては相対的に小さくなることを意味していた。イギリスは1875年11月にヘディーブ(Khedive、1867年から1922年までの期間エジプト副王に与えられた称号)からスエズ運河株を買い取っている。

かは疑問である。イギリスの権益を常に頭に描いたエリオットとは違って、ダービー自身は外交案件の複雑化によって自身の責任が大きくなることを嫌ったのではないかとの見方もある。ロシア嫌いのエリオットは、汎スラヴ主義者のイグナチエフに対し当然のことながら不信感を持っていた。しかし他方で、セルビア、モンテネグロ及びボスニア・ヘルツェゴヴィナのスラヴ人に対して、オーストリアとの連携によってより多くを得ることができると彼等に吹聴するオーストリア外相アンドラーシの方が、オスマン帝国の安定にとっては危険であるとの認識もエリオットは持っていた。エリオットがホームズに対して列強の領事による交渉団に加わるように指示したのは、イギリスが加わることによって列強による仲裁案の強制を防ぐ目的を持っていた。このような仲裁圧力はボルテの独立的權威を犯すものであり、オーストリアやドイツの駐コンスタンティノーブル大使に対して影響力を持つイグナチエフの力を増幅させるものとエリオットは危惧していた。エリオットは、列強の交渉団がボルテに対して圧力を強める前に、トルコがボスニア・ヘルツェゴヴィナの不満にきっちりに対処することが最善であると考えていた。

9月の初め、列強の公使たちはモスタルに集まり、山間部においてヘルツェゴヴィナ反乱指導者の搜索と彼らとの交渉が始まった。しかし発足当初から公使交渉団の実体は、交渉の成功を約束するものではなかった。元々平和の構築を目的にロシアによって提案された公使交渉団であったが、アンドラーシは蜂起をトルコの国内問題として取り扱うことを願っていた。そこで彼は、公使交渉団結成の目的を、反乱者に対して武器を置きトルコ政府との直接交渉に応じるように圧力をかけることに変更することを条件に、公使交渉団への参加に応じたのである。元々アンドラーシは、交渉団の構成をロシア、ドイツ、オーストリアの3国に限定したかったが、ロシア皇帝がフランス、イタリア、イギリスにも参加の要請をしたことで、交渉団の意見の一致は更に難しいものとなった。ダービーはエリオットに書簡を送り、この公使団派遣の条件を反乱分子に支援を行わないこと、反乱者が敵対行為を止めてトルコ政府の委員会に不満事項を述べることと明確化した上で、現地のイギリス大使館がモスタルの公使団に加わることをイギリス政府として消極的ながら認めた。¹³⁾ 同じ日にエリオットはホームズに指令を送り、公使団に参加する際、トルコ政府にも反乱分子に対しても、イギリスが他の公使団と集団として一緒に行動しているような印象を与えないで、ホームズが独自に個人の資格で行動することを命じている。¹⁴⁾ ところで、この時期のロシアのバルカン外交政策は、バルカンにおけるオーストリアの影響力を低下させることに主眼があったと言えよう。ヨーロッパ列強の公使団による仲裁は、結局ヘルツェゴヴィナの反乱分子に闘争の継続を促しただけであった。そして、この

¹³⁾ HCPP, [C. 1475] Turkey No.2 (1876), no.16 (The Earl of Derby to Sir H. Elliot, Aug. 24, 1875).

¹⁴⁾ Ibid., [C. 1474] Turkey No. 2 (1876), no. 20 (The Earl of Derby to Consul Holmes, Aug. 24, 1875).

地域での不満に対処する方策としてトルコ政府が採った減税策に伴う支出は、トルコ政府が10月に国家財政破綻に陥る状況下では、結局イギリス及びフランスのトルコ債保有者によって支払われることとなる。¹⁵⁾

ヘルツェゴヴィナの反乱分子も組織化された指導体制を持っていたわけではないが、ちょうどネレトバ川の山岳地帯を渡り歩いてナチスに抵抗し続けたティトーのように、彼らもオスマン軍との正面对決は避けつつ山岳部に隠れ、必要な時には国境を越えてオーストリア・ハンガリーやセルビアに逃げ込んだ。コンスタンティノープルでは、失敗に終わった公使交渉団に代わって、イグナチエフが列強の大使級交渉団の創設を謀り、自身の指揮の下でスルタンにキリスト教に対する対応の改革を迫ろうと腐心していた。彼は、大宰相(Grand Vizier)であったモハムード・パシャと自身との関係を最大限利用しようとして、サンクト・ペテルブルグの本国政府に諮らず自らの力でトルコの改革をもたらそうとした。イグナチエフが意図したのは、バルカン半島のスラヴ人が独立しようが、自治権を持とうが、オスマン帝国の完全な支配下に置かれようが、彼らにロシアとの関係から得られる恩恵を意識させることで、バルカン半島のスラヴ人を事実上ロシアが、そして特にイグナチエフがコントロールすることであった。アンドラーシは、当然のことながらこのようなイグナチエフの動きを警戒する。オーストリアは、バルカン半島での自国の政治的影響力や経済支配を継続するためには、脆弱な体制ながらもオスマン帝国の存続が理想であると考え、蜂起の成功によってオーストリア領ダルマチアやクロアチアと国境を接する独立スラヴ国家が誕生した場合に直面すると思われる状況に危惧の念を抱いていた。

一方ロシアでも、イグナチエフとは違って、ロシア皇帝アレクサンドル2世、外相のアレクサンドル・ゴルチャコフ公爵、駐ウイーン・ロシア大使ノヴィコフ(E.P. Novikov)は、ヘルツェゴヴィナ反乱分子を過激派のくずと見なしており、蜂起の成功は政治的に危険な状況を作り出すと考えていた。ゴルチャコフに代表されるロシア外交は、オスマン帝国の崩壊を望んでいなかった。彼らは、基本的にはオーストリアとロシアの協力関係を維持する方向でまとまっていたと言えよう。しかし、この2国間の協力関係が維持されることは、イグナチエフの計画にとっては大きな後退であった。イグナチエフとゴルチャコフ外相の意見の相違が、ロシア外交に分裂を引き起こし、一貫性を欠いた政策決定故にこの時期のロシア外交の弱体化をもたらしたことは間違いない。確かに一般的に言えば、ロシアはバルカン半島にルーマニアやセルビアのような自治国家の創設を望んでおり、オーストリアのバルカンへの影響力は極力抑えたいと考えていた。一方オーストリアも、オスマン帝国の存続がハプスブルクの利益に沿うものと理解し、アンドラーシを中心に現状維持政策を進めようとしていた。唯一の例外はオーストリア軍関係

¹⁵⁾ Millman, *Britain and the Eastern Question.*, 21-6.

者で、機会があればボスニア・ヘルツェゴヴィナの占領を推進すべきと考えていた。しかし、この頃のロシア外交の基本はオーストリアとの関係改善にあった。ゴルチャコフは東方問題に対してヨーロッパ外交の一環として取り組み、オーストリアとの関係に配慮を見せていたのに対し、イグナチエフはバルカン問題での両国の協力体制には強く反発していた。

イグナチエフが推し進めるバルカンでの汎スラヴ主義に対して不快の念を抱くゴルチャコフの考え方は、ロシア軍制改革を推進していたドミトリー・ミリューチン軍事大臣やロンドン駐在ロシア大使のシュヴァロフ (Peter Shuvalov) 及び駐ウィーン大使のノヴィコフ等によっても支持されていた。¹⁶⁾ 確かにロシアの対オスマン政策は、オスマン帝国の分割とバルカンにおける脱オスマンの解放運動を支援することにあつたが、ロシアは当初そのような政策を平和的手段で行うことを願っていた。国家財政危機と軍事的脆弱さを抱えたロシアは、この時期行政と軍事の両面での改革を進めていたが、バルカン半島における時期尚早な対決は避ける必要があつた。一方で、トルコ支配下のバルカンでの影響力を確保するためにロシアは、バルカン住民の苦難を和らげるための各種改革の実施をボルテに対して執拗に迫つた。ゴルチャコフはオスマン帝国が自然に崩壊の道を歩むことを望み、クリミア戦争時のように列強を敵にまわす単独軍事行動は控えるべきであるとの考えを持っていた。その意味では、ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける蜂起は、他の列強同様にロシアにとってもタイミングが悪かつた。¹⁷⁾ しかしそこは同じスラヴの血と同じ宗教を持つバルカン・スラヴであるから、ロシアとしても蜂起に対して黙って見過ごすことはできない状況であつた。しかし、イグナチエフの火に油を注ぐような外交姿勢に対しては、ゴルチャコフ等のロシア外務省本流が苦々しく思うのも理解できる。

10月4日、イギリスを除くベオグラード駐在のヨーロッパ列強の公使は、本国政府の指示をセルビアに伝達し、トルコとの戦争に踏み切らないように警告する。しかしイギリスもその直後にオーストリアの要請に応じ、ベオグラード駐在公使のホワイトを通じセルビア公ミラン・オブレノヴィチに対して一応同じような警告を発している。このような列強の行動とは若干違った立場に立ったイギリス外交の独自性の主張は、ロシアを始め他の列強からすれば目障りであつたと思われる。下手をすれば、イギリスの外交的孤立を招く可能性もあつた。よく言えばイギリスの外交的自主性の主張であろうが、実際のところイギリス政府には、バルカン問題に関しては列強の2大勢力であつたオーストリアとロシアの間で続けられてきた交渉の内実がベールに包まれて明らかではなく、そのことがこのような列強と若干距離を置いたイギリスの外交姿勢に繋がつたと解釈できる。もちろん、このような消極的な外交姿勢は、ダービーの

¹⁶⁾ M.S. Anderson, *The Eastern Question 1774-1923* (London, 1966), pp. 180-2.

¹⁷⁾ Simeon Damianov, 'European Diplomacy and the Eastern Crisis up to the Beginning of the Russo-Turkish War', *War and Society in East Central Europe Vol. XVII: Insurrections, Wars, and the Eastern Crisis in the 1870s*, eds., Bela K. Kiraly and Gale Stokes (New York, 1985), pp. 43-4.

性格に合った外交的対応であったことも再度指摘しておきたい。しかし着目すべきは、バルカンにおける改革はポルテによって発布され主導されるべきであり、列強の圧力によって施行されるべきではないとするダービーを始めとするイギリス政府の外交姿勢は明確であった点である。ダービーは、トルコ政府を導くことと彼らを強引に引きずって前に進ませることの微妙な違いを心得ており、イギリス政府は前者の立場を取り、オーストリアのアンドラーシには後者の方法しか頭になかったようである。イギリス政府は、バルカン半島のキリスト教徒とオスマンの関係に関しては、ポルテ自身がその評価を下すのに最も適切な組織であると考えてるのに対して、アンドラーシは、キリスト教徒の扱いに関して、列強はトルコ政府に列強の提示する原則に合致する形で行動するように要求すべきであるとしている。

しかし、ポルテの自主的改革指向に期待するイギリス政府の言わば「待ち」の外交は、反乱の長期化とトルコ政府による改革の遅れによって、予想外の事態を生じさせる。キリスト教徒の扱いに関するポルテの改革計画は、改革計画に対するムスリムの反対によって頓挫の危機に瀕する。キリスト教徒が反乱を起こした地域に居住するムスリム住民は組織化され、武器を持って反乱者のみならず普通のキリスト教農民に対しても区別なく矛先を向けたと言われている。イギリス政府はトルコ政府の正規の軍隊による蜂起鎮圧を求めているが、このようなムスリム住民の非正規軍によるボスニア・ヘルツェゴヴィナやブルガリア在住のキリスト教徒襲撃は、イギリス政府の許容の範囲を超えていた。更に、ムスリム住民によるキリスト教徒襲撃は、トルコ政府の失政に対する同じような不満が爆発したものとも考えられるが、このようなムスリム住民非正規軍による襲撃をトルコ政府は歓迎していたと考えられる節もある。財政基盤の脆弱性から正規軍や官僚に対する支払いも困難を極めていたトルコ政府にとって、ムスリム住民のキリスト教徒反乱者への襲撃は、政府の出費と手間を省いてくれたことになる。しかしブルガリアでのキリスト教徒襲撃は、ヘルツェゴヴィナへ帰国途上にあった住民の虐殺へと発展し、イギリス本国でも批判が集中する。この虐殺にはトルコ軍の非正規部隊で軍紀の乱れたバシ・バズーク(Bashi-Bazouk)の関与があったとされ、このような非正規の軍隊を取り締まるようにイギリス政府はポルテに要請している。

2. アンドラーシ・ノートとベルリン覚書

ポルテは、改革の宣言が列強の干渉を回避する唯一の方法であるとのエリオットやイグナチエフの勧告に従って、改革計画の準備を急ぐ。このような動きに対してアンドラーシは、そのような改革計画はヨーロッパ列強と一緒に宣言されるべきであると主張して、エリオット等の主張に沿った改革案の即時提示に反対を表明する。アンドラーシは、ボスニア・ヘルツェ

ゴヴィナにおける反乱勢力の崩壊と当地でのオーストリアの影響力の維持の方が、オスマン帝国の主権の維持よりも重要であるとの考えを持ち、エリオットのポルテへの勧告に見られるオスマン帝国の擁護策は、反乱勢力の延命に繋がるだけであるとの認識であった。そこでアンドラーシは、有名なアンドラーシ・ノートと呼ばれる提案を行う。これは彼が密かにロシアのアレキサンダー2世やゴルチャコフ外相と諮って作成したもので、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ問題に関するオーストリアとロシアの共同提案と解することもできる。アンドラーシ・ノートには、完全な宗教活動の自由、税取り立て請負制度の廃止、ボスニア・ヘルツェゴヴィナから上がる直接税を現地での使用目的に限定すること、改革の施行にあたってムスリムとキリスト教徒からなる合同委員会の創設等の提案が盛り込まれた。¹⁸⁾ このノートに対するイギリスの反応は、エリオットのコメントに要約できる。エリオットは、ノートにある提案の殆どは既にポルテによって採用されており、また合同委員会については、既に2週間前に委員が任命され日々業務に就いていると指摘する。宗教活動の自由は既に宣言されており、税取り立て請負制度の廃止も解決を見ているとしている。エリオットによれば、アンドラーシはボスニア・ヘルツェゴヴィナのキリスト教徒が置かれた状況を奴隷制のようだとしているが、明らかにそれは誇張であり、キリスト教徒が置かれた状況は徐々に改善傾向にあった。ボスニア・ヘルツェゴヴィナが改革の必要な状況にあったことが今回の蜂起の原因ではなく、一般に悪政については改善策が採られるべきであるが、それはボスニア・ヘルツェゴヴィナに限ったことではなく、オスマン帝国全体に言えることであるとエリオットは理解する。

しかし、ドイツ、フランス、イタリアがアンドラーシ・ノートに好意的態度を示すと、態度を明確にしないのはイギリス政府のみとなった。オスマン帝国が反乱者を武力で制圧できないのであれば、所謂「ヨーロッパの制裁」によって反乱者を和平に説得するというアンドラーシの基本路線は、列強の干渉を嫌うイギリス政府にとっては受け入れられない選択肢であった。一方アンドラーシやゴルチャコフの最大の懸念事項は、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの反乱者が頑固にも和平のテーブルに着かないことではなく、ポルテによるアンドラーシ・ノート提案拒否の可能性であった。イギリス政府が列強の態度と一線を画する態度を示した場合、イギリス政府の後ろ盾を得たと理解したポルテがアンドラーシ・ノートの提案を拒否することは明らかであった。しかしダービーを始めイギリス政府は、徐々にノートの趣旨に賛同の方向に動き始める。ダービーにとってこの世で最も信頼出来ない政治家の一人はビスマルクであったが（ダービーの性格と外交姿勢からして当然とも言えるが）、駐ベルリン大使オド・ラッセルのビスマルクとの会談結果を聞いたダービーは、会談で紹介されたアンドラーシやゴルチャコフの提案動機を知って、ノートの内容にある程度好意的印象が持てたようである。ロンドン駐在

¹⁸⁾ HCPP, [C. 1475] Turkey No. 2 (1876), no. 72 (The Earl of Derby to Count Beust, Jan. 25, 1876).

ロシア大使のシュヴァロフも、ノートに関してより積極的反應をダービーから引き出そうと奔走する。シュヴァロフはダービー外相夫妻とは交友関係にあり、特にダービー夫人とは親密な関係にあったと言われている。ダービー自身は夫人に対して政治の話題をしばしば持ち出したようで、シュヴァロフも政治的話題を持ち込み夫人の自負心をくすぐったと見られる。夫人とシュヴァロフの間にそのような会話がなされていることを、外相自身が知っていたのかどうかについては諸説ある。ロンドン政府に送られた報告やそれらに対するロンドンからの返答のかなりの部分、更には閣議の決定等がダービーからダービー夫人に語られるやシュヴァロフの知るところとなり、それらは即刻ゴルチャコフやイグナチエフに伝えられている。¹⁹⁾ 話を元に戻せば、外務次官のテンターデン(Lord Tenterden)も、アンドラーシ・ノートがすべての列強によって合意されれば、ヨーロッパ列強はボスニア・ヘルツェゴヴィナの反乱者やセルビア、モンテネグロに対して、反乱の結果得るものは何もなく即座に武器を置くように伝えるであろうとダービーに報告している。インド担当大臣でディズデーリ内閣でもダービーと並んで外交に大きな影響を行使したソールズベリ侯(Marquise of Salisbury)は、アンドラーシ・ノートを全面的に支持することには反対したものの、ノートを拒否すれば反乱を奨励するだけであると述べている。²⁰⁾ 彼は、ノートへの合意は極力一般的な言葉で曖昧に行うべきであり、オーストリア、ドイツ、ロシアの北部3列強のトルコへの武力介入を臭わずのような条項にも同意すべきでないと主張している。

イギリス外交の選択肢は、徐々にアンドラーシ・ノート受け入れの方向に傾きかけていった。そして1876年1月のエリオットからの本国政府宛の電信によると、トルコ政府も非友好的な列強の中に一人取り残されるよりは、イギリス政府がアンドラーシ・ノートを受け入れ列強の中に入ってもらった方が良いとの立場を表明している。そして結局、アンドラーシ・ノート受け入れのイギリス政府閣議決定は1月18日になされる。これによって、すべてのヨーロッパ列強が、そろってポルテに対してアンドラーシ・ノートの受け入れを迫る体制が整ったことになる。オスマン帝国では、すべての重要な外交文書は口頭で伝えられることになっているが、今回は文書にしたためたノートをおーストリア大使が読むという手順が、エリオットによるラシード・パシヤ外相に対する説得によって承認された。ラシード・パシヤは、ボスニア・ヘルツェゴヴィナから上がる直接税を現地での使用目的に限定すべきとの要求以外の項目は、トル

¹⁹⁾ Millman, *Britain and the Eastern Question*, p. 211. ダービーと夫人は共犯とする意見もある。シュヴァロフの巧妙さは承知の上で、露英関係の平和的促進とロシア国内での革命勢力の抑制を目指すシュヴァロフに情報を与え外交上「援助」することで、露英関係の構築という同じ考えを持つダービーが、ロシア側への情報の「漏洩」を意図したとの解釈である。Marvin Swartz, *The Politics of British Foreign Policy in the Era of Disraeli and Gladstone* (Basingstoke & London, 1985), pp. 48-9.

²⁰⁾ ソールズベリは厳格なキリスト教路線に沿って、基本的に反ムスリム、反オスマンの立場からの発言に徹していた。

コ政府としては受け入れることができるとして、2月13日にスルタンの名でノートの5項目の要求案のうち4つについて新しい勅令(irade)を發布し、ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおいて早急にそれらを施行する旨を列強大使団に伝達している。問題はボスニア・ヘルツェゴヴィナの反乱分子が、ノートの内容を受け入れる用意があるかどうかに移った。²¹⁾

ボスニア・ヘルツェゴヴィナの反乱は続き、ダルマチアやクロアチア、モンテネグロへ逃げ込んだ難民の惨状は、ムスリムの迫害から必死に逃れようとするキリスト教徒農民のイメージとも重なって、大方のイギリスのメディアの同情を買った。反乱が続く中で、これら新聞記者のみならず、親トルコ派、親スラヴ派、更には中立の立場に立つ個人までもが大挙してバルカンを訪れるようになり、イギリスの現地外交団を困らせたと言われる。同じ頃イギリス政府は、現実外交の選択肢問題に直面していた。アンドラーシ・ノートが和平をもたらす可能性に疑いを持つビスマルクは、単にオーストリアとロシアの合意の結果であるアンドラーシ・ノートを受動的に受け入れるのではなく、より積極的な外交に打って出ようとする。アンドラーシとイグナチエフの軋轢に伴い、オーストリアとロシアの間に緊張関係が存在すると察知したビスマルクは、両国間に戦端が開かれた場合にはフランスはロシア支援に走ると思われることから、イギリスとの協調を目指す方向に舵を取る。ビスマルクは、オーストリアとロシアが東方問題（特にオスマン帝国のヨーロッパ域内の領土の帰趨に関する問題）では、基本的に両国の利害が衝突すると踏んでいたのである。ビスマルク提案によって、イギリス政府は東方外交において、孤立を脱する有効な外交上の選択肢をビスマルクから提供されたことになる。オスマン帝国問題に関して言えば、イギリスが望むオスマン帝国領土の保全をドイツが支持するかわりに、イギリス政府は、その具体的内容は明確ではないが、ドイツ支持の態度を示すという取引である。換言すれば、イギリス政府が掲げるオスマン帝国を現状の状態で維持しようとする政策を、ドイツ政府が支持したことになる。²²⁾ ビスマルクの本心がどこにあったか推察することは難しい。フランスとロシアの接近に対する警戒心が、ビスマルクのイギリスへの接近への背景にあったとする見解には、当時のヨーロッパ列強間の関係や国際情勢を考えると同意できる。普仏戦争の敗北で力を失っていたフランスではあったが、先述のヘディープによるスエズ運河株のイギリスへの売却はフランスを激怒させ、エジプトでの影響力確保を狙ったフランスを露仏接近へと走らせていた。

イギリスに接近を試みたビスマルクの東方問題における望みは、同盟とまでは行かないもののイギリスとの結びつきによって、オスマン帝国の分割を防ぎ、当地の現状を維持することで

²¹⁾ Millman, *Britain and the Eastern Question*, pp. 39-57.

²²⁾ 確かに一部には、オスマン帝国の改革計画が失敗した場合には、ビスマルクの本当の意図はトルコ分割にあったとの説もある。

あった。それがヨーロッパを戦争に巻き込まない最善の方策であると考えられたからである。ダービーは、外交的イニシアティブを取ろうとしない自身の慎重な性格から、ビスマルクのイギリスへの接近の意味を推し量れないでいた。いくつかの重要なカードは袖の中に隠されていたとは言え、ビスマルクはともかくカードを切ったのである。ダービーの返答の遅れに痺れを切らしたベルリン駐在大使オド・ラッセルは、ダービーに書簡を送り、迅速な外交決断を促す。ヴィクトリア女王もディズレーリも、ビスマルクのイギリスに対する友好的態度に下心はないとして、ドイツとの東方問題に関する英独協約に積極的の態度を示し、ダービーに対して対独接近の行動を取るよう促す。ヴィクトリア女王の娘がドイツ皇太子に嫁いでいたことも、女王が独英の協約に積極的であった理由と考えられる。²³⁾ ダービーはそれに答えて、慎重な態度は維持しながらも、ラッセルを通じてビスマルクに応答する。ダービーは返答の遅れた理由を、将来が不確かで日々情勢が変化する中、将来の行動を規定する一般原則を導きだそうとしていたと説明する。このような状況にダービーが陥ったのも、ビスマルクの提案があまりに漠然としており具体性を持っていなかったことに起因する。東方問題に関するビスマルクの協約提案に対してダービーの望むところは、トルコの領土的現状を維持することと、ポルテに対し助言を行うことの必要性の2点であった。ラッセルへの書簡の中でダービーは、イギリス政府はドイツとの所謂「排他的同盟」は望まないこと、しかしながら、ドイツとの共同行動がもたらすヨーロッパの平和の維持は大いに望むところであることを明言している。ダービーに限らずビスマルクに対する猜疑心は、ヨーロッパの多くの政治家の頭にあった。心を開いて歩み寄ってきたビスマルクに対して、長らく待たせた後、ダービーが冷たい微笑みを返したという描写が、この間の状況を説明するのに最も適切かもしれない。そして、ビスマルクのイギリスとの関係強化の歩み寄りも、徐々に本人が冷めていくことになる。ビスマルクは基本的には、イギリス政府の東方政策であるトルコ領土保全に関する現状維持政策に歩調を合わせていく考えであったが、もしオーストリアとロシアの戦争を避けるためであるならば、トルコのヨーロッパ地域の分割も仕方がないと考えていた節がある。ダービーの極端なまでの慎重さが、英独協約を葬ったとも言えようが、これまでのビスマルクの行動から、東方問題でもビスマルクが戦争よりも平和を望んでいると単純に信じることは、ダービーにとっては極めて難しかったのかも知れない。英独協約は実現しなかったが、少なくともダービーは、60 数年後のチェンバレンのようにドイツ側の協調的態度を鵜呑みにすることはなかった。英独協約の可能性に終止符が打たれた直後、ポルテはアンドラーシ・ノートを正式に受け入れる。ノートが反乱の沈静に寄与するか

²³⁾ ヴィクトリア女王のロシア嫌いは有名であるが、ビスマルクに対しては疑念の目を向けつつドイツとの友好関係の維持には熱心であった。更に彼女は、自由党のグラッドストーンを嫌い、ディズレーリ政権下で外相を務めるダービーの更迭を願っていた。Seton-Watson, *Disraeli, Gladstone and the Eastern Question*, pp. 197-8.

どうかについては疑問もあったが、事態が沈静化に向う可能性も否定できない故に、ノートの実効性に期待するしか手段はなかった。反乱が春まで続けば、ヘルツェゴヴィナの局地的反乱は、セルビアやモンテネグロを巻き込んでバルカン半島全体に飛び火する可能性が高かった。ノートに基づく列強の助言がトルコ政府だけでなく反乱分子に対しても効力を持つのか、世間の注目するところとなった。²⁴⁾

アンドラーシ自身の楽観論にもかかわらず、一般の予想通りアンドラーシ・ノートに沿った改革案の実行は容易ではなかった。改革が施行されるなかで、ボルテとキリスト教徒の双方が異議を申し立てたのが、宗教活動の自由に関する項目中にある兵役免除の代わりにキリスト教徒に課される税金の問題であった。兵役適齢者以外の老人や子供に課税しない代わりに、ボルテは必要な税収を確保するために適齢者への税額を引き上げようとするが、キリスト教徒は支払い不能を宣言する。改革計画がなかなか軌道に乗らなかった理由には、計画施行に関わる官憲の任命が不適切であったとも言われる。特に司法職は給与も低く、本職の低賃金を他の非合法の活動によって得る収入によって埋め合わせることが出来る人物の任命が相次いだ。財政事情の悪化に伴い、現地の公務員に対しては給与支給が遅れる場合や支給停止が頻発していた。またボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける 3 重の権力構造が、改革計画の実行を妨げていた。オスマン帝国のヘルツェゴヴィナ知事アリ・パシャは決して無能な人物ではなかったが、彼の軍司令官ムクタール・パシャ(Mouhktar Pasha)を制御できないでいた。一方ボスニア知事のイブラヒム・パシャは無能な人物で、モスタル駐在のホームズは彼の更迭を求めている。改革が頓挫する中、反乱分子の抵抗は続き、30 万人にも上ると言われる難民も荒廃したボスニア・ヘルツェゴヴィナの故郷に帰還することを拒んでいた。反乱分子を支援するモンテネグロの「中立」が尊重され、オーストリアの国境線が難民等に対して閉鎖されていない状況が続く間は、トルコがヘルツェゴヴィナの反乱を鎮圧することは不可能であった。オーストリアが国境を閉鎖する可能性がないわけではなかったが、ダルマチアやクロアチアに居住するオーストリアのスラヴ系住民や官憲の反対は強かった。ハンガリー系のアンドラーシにとって、オーストリア＝ハンガリーのスラヴ系住民を敵に回すことができるほど政府内での彼の地位は安泰ではなかった。反乱鎮圧のもう一つの障壁は、モンテネグロの動きであった。モンテネグロに対してトルコが攻撃を仕掛けた場合には、ロシアが黙っていなかった。一方モンテネグロ公は、トルコによる独立の承認とスピツァ(Spizza)の分離併合を条件に、反乱鎮圧に協力する気持ちがあったようである。これには、バルカンにおけるスラヴの盟主を争うセルビアの反対は避けられないと思われた。いずれにせよ、スルタンはモンテネグロに対する領土の分離譲渡をはっきりと否定している。アンドラーシは、モンテネグロにそのような譲歩がトルコ側からなされると、その後

²⁴⁾ Millman, *Britain and the Eastern Question*, pp. 58-73.

セルビア、ルーマニア、クロアチアと止めどなく領土要求が続くと警告している。トルコによるアンドラーシ・ノートの受け入れは、明らかにオーストリアの外交的得点であったが、もしモンテネグロにそのような領土的譲歩がトルコによってなされたとすれば、それはロシアの得点と言ってもよい。アンドラーシは、トルコがモンテネグロに海岸線を譲渡すると、それはロシアが陸上を経由せず直接モンテネグロにアクセス可能となることを警戒していた。²⁵⁾

すべての列強が恐れていたバルカン半島での戦争拡大は、結局オーストリアとロシアの圧力と影響力にかかっていた。両国の協調は再確立されたかに見えたが、その東方政策の内実には相違があった。オーストリアはポルテによって受諾されたアンドラーシ・ノートに沿っての反乱の解決に徹しようとしていたのに対し、ロシアは、アンドラーシ・ノートは反乱分子の要求事項とできるだけ調和されるべきであると考えていた模様である。反乱の沈静化が進まない中、アンドラーシ・ノートに沿った改革は不調に終わり、ロシアもセルビアとモンテネグロを押さえる気がなくなると、すべてが暗礁に乗り上げた感があった。それ故、新しい枠組みでの解決が早急に求められた。²⁶⁾ 5月に会議がベルリンに招集されると、バルカン和平のためのアンドラーシ・ノートに代わる新しい枠組みが話し合われた。13日に所謂ベルリン覚書が交わされる。アンドラーシ・ノートに代わると言っても、ベルリン覚書もアンドラーシの手によるものである。²⁷⁾ このベルリン覚書は、トルコ政府と反乱分子との直接交渉を可能にするために2ヶ月の休戦を提案する。そして直接交渉は次の5項目についてなされることになる。1) ポルテは、亡命避難民が自立できるまで、教会や家屋の再建を請け負い更に食料を提供する。2) 救援物資の配送のために、アンドラーシ・ノートにあった合同委員会を使う。合同委員会の長にはヘルツェゴヴィナ人のキリスト教徒が任命され、敵対行為の停止の後にはカトリック教会と正教会を代表する委員が選任される。3) ポルテは、後日定住のため軍隊を一定の地に集中させること。4) キリスト教徒もトルコも武器は保持する。5) 列強の公使或いは代表は、改革の適用及び住民の帰還を監視する。最後に覚書は、休戦の終了後も敵対行為が続く場合は、列強3カ国が平和の構築に必要な「効果的措置」を準備するという曖昧且つ不穏な文言で終わっている。「効果的措置」とは、普通に考えれば武力介入を意味しよう。

イギリス外務次官のテンターデンは、ベルリン覚書の5か条が、反乱軍が要求し既にポルテが拒否している内容と同じであることを批判している。例えば、トルコ軍がある一定の場所に集中して集められるなら、帰還避難民に対する近隣ムスリムからの攻撃から誰が避難民を守るのか等、覚書には曖昧な点が多々あるとテンターデンは指摘する。アンドラーシ・ノートの提

²⁵⁾ Ibid., pp. 74-81.

²⁶⁾ Ibid., pp. 83-6.

²⁷⁾ Anderson, *The Eastern Question*, p. 183.

案時と同様に、今回の覚書提案でもイギリスは孤立の危険にさらされていた。今回も、女王は孤立を心配し、首相のディズレーリがより積極的に孤立回避に向けて早い段階で動くことを望んだ。5月16日にダービーが閣議に出席した時には、フランスとイタリアは既に覚書を受諾しており、ラッセルもイギリス政府が受諾に向けて動くよう求めていた。エリオットは、ポルテとしては上記第2項と第5項に異論はあるものの、正面からの覚書に対する反対はしないであろうと伝えている。ダービー自身は覚書の内容に反対であり、テンターデンの覚書に対する否定的見解という後ろ盾を得ていた。ところが、首相のディズレーリは、覚書に対してテンターデン流の反対意見を表明し、閣議後覚書反対の決定は各地のイギリス大使館に打電された。²⁸⁾ 女王はイギリス孤立に対する憂慮の念から怒りを隠せず、ラッセルもうろたえた。ディズレーリを始めイギリス政府を怒らせたのは、アンドラーシ・ノートの提案時と同様に、今回もイギリスは列強間の議論の後で相談を受け、作成された覚書を受諾するように依頼されたことである。殆ど議論の蚊帳の外に置かれたのと変わらず、そのような覚書への反対表明は、イギリスの扱いに対する抗議の表明であるのみならず、ディズレーリ流の孤立回避の方法だったのかも知れない。覚書はトルコに対してのみならず、イギリスに対してもフェアではなかったからである。

今回ダービーは、ソールズベリの支持を受け覚書反対を主導したディズレーリ首相と、早々と覚書反対表明を出したテンターデン外務次官が敷いたレールに乗っていけばよかった。とは言っても、ダービーにとっては、トルコの領土保全と主権は重要案件であり、それらを守ることがイギリスにとって最も負担が少なく、しかもイギリスの権益を守る最善の道であるとの確信があった。ポルテに対する2ヶ月間の休戦だけでも支持するようにとの列強の要請に対して、ダービーは、5項目と切り離れた形での休戦は意味がないと斥ける。しかし、他の列強5カ国が受け入れている覚書に全面的に反対し続けることは難しく、結局ダービーやエリオットはポルテに対して、イギリス政府は覚書に加わらないが、それを持ってトルコ政府に覚書を拒否することを助言しているわけではないと明言する。全面拒否によって列強5カ国を怒らせるよりは、覚書の中のどの部分に反対なのか指摘すべきであるとの考え方に沿った政策である。イギリスの覚書拒否に直面して、北部列強3カ国の中で最もイギリス寄りに見えたのは、今回もビスマルクであった。ビスマルクは、オスマン帝国内のヨーロッパ地域の平和確立のために、もしイギリス政府によって更に良い提案がなされるならば、それを支持する用意があると明言する。彼は、覚書の事実上の起草者であるアンドラーシを擁護し、ゴルチャコフがボスニア・ヘルツェゴヴィナ自治案を持ち出した時には、アンドラーシがその提案に反対したことを明らかにする。北部列強3カ国も微妙な関係にあり、もしオーストリアとロシアの間で軋轢が高まれ

²⁸⁾ Millman, *Britain and the Eastern Question*, pp. 87-94.

ば、ビスマルクは国内的にも難しい立場に置かれることになる。ラッセルはダービーに伝えている。即ち、皇帝ウイヘルムはロシアに好意を寄せており、オーストリアとロシアの間でことが起こった場合には、ビスマルクは自身の元首の意向か自分が属する政党（オーストリア支持）の政策のいずれかを選ばざるを得ないことになる。ところが、5月末にベルリン覚書がオスマン政府に伝達される直前に無血クーデターが起こり、スルタンは退位させられる。覚書は伝達されず、戦争の拡大はより確実になった。²⁹⁾

3. セルビア及びモンテネグロの対トルコ宣戦布告と列強の利害

ディズレーリがオスマン帝国の領土保全を支持したのは、ベルリン覚書拒否問題で明らかになったように、イギリスの威信の回復が大きな課題として残ったからである。1876年5月初めにサロニカにおいてドイツとフランスの公使が殺害され、オスマン帝国のヨーロッパ地域で臣民の不満が爆発すると、各国はヨーロッパ人及びキリスト教徒保護の目的で艦隊をトルコ海域に差し向ける。イギリスが恐れたのはロシアがトルコ艦隊の船舶を接收し、コンスタンティノーブル制圧に乗り出すことで、それに対応するためにディズレーリは、イギリス艦船をダーダネルス海峡の入り口まで派遣する。ロシアの黒海艦隊の弱体化はロシアも認めることであり、東地中海やエゲ海に集結した各国艦隊の中でも、ディズレーリの望み通りに、イギリスはその海軍力を誇示するかたちとなった。³⁰⁾ そうした中でもボスニア・ヘルツェゴヴィナを巡る状況は悪化し、セルビアとモンテネグロはトルコに対する戦争準備に着手する。好戦的なセルビア公ミラン・オブレノヴィチを押さえられなくなった最大の理由は、これまで戦争回避に向けての圧力をかけてきたオーストリアにその力がなくなったからであり、ロシアもセルビアとモンテネグロの中立を希求する政策を放棄した。モンテネグロはこれまでも、中立を装いつつ裏から最も精力的にボスニア・ヘルツェゴヴィナでの蜂起を支援してきたが、その背景には多額のロシアからの金銭的支援があった。この時期ディズレーリは、ドイツだけでなくロシアとの関係強化をも視野に入れて、これまで2度にわたって列強の東方外交交渉の蚊帳の外に置かれた状況を何とか是正しようとしていた。ヴィクトリア女王は、その後も続くビスマルクからの東方問題におけるイギリスとの関係強化の申し入れに対しては、素早く且つ好意的に答え

²⁹⁾ Ibid., pp. 95-101.

³⁰⁾ イギリス艦隊のダーダネルス派遣については、ビスマルクが駐ベルリン英国大使のオド・ラッセルの面前で艦隊派遣を賞賛していたとして、そのことをディズレーリは彼の愛人のブラッドフォード嬢に誇らしげに書いている。The Marquis of Zetland, ed., *The Letters of Disraeli to Lady Bradford and Lady Chesterfield* (London, 1929), p. 54. ブラッドフォード嬢とチェスターフィールド嬢は姉妹で、妻を亡くしたあとのディズレーリの愛人でもあった。官邸やホワイト・ホール・ガーデン、更にはヒューエンデン・マナーからの手紙には、外交及び国内政治上の出来事やディズレーリの心境がよく語られている。

るようディズレーリに強く働きかけていた。ダービーは相変わらず慎重さを崩さず、トルコ政府とボスニア・ヘルツェゴヴィナの反乱分子に提示する妥協案を作成する際には、どの列強も信頼できる相手ではないと考えていた。

その中で生まれてきたのが、和平実現に向けてのモンテネグロ取り込み案である。6月初め、ロシア駐在イギリス大使のロフトス(Augustus Loftus)は、トルコ政府がモンテネグロと取引をして停戦を実現させ、トルコの全勢力をセルビアに対して使うべきであるとの提案を行っている。ロフトスは、オーストリアもロシア政府も、セルビアの革命反乱分子が抑制されることについて文句はないはずであるとの見解を持っていた。ヘルツェゴヴィナの反乱の現場に最も近いモスタルに駐在するホームズも、モンテネグロが和平への鍵を握るとの考えであった。ホームズは、ヘルツェゴヴィナの戦争は過去 15 年間ポルテから事実上独立していた反乱地域の住民によって続けられており、その背景にはモンテネグロの支援があったと見ている。このような反乱分子は、ヘルツェゴヴィナに提示された妥協案には全く関心がなく、モンテネグロとロシアの支援がある限りトルコとの戦いを継続すると見られていた。モンテネグロが平和的解決に向けて説得されない限り、どのような改革案もキリスト教徒に対する妥協案も効果がないとホームズは断言する。エリオットは、ポルテがモンテネグロに対する妥協案の提示に前向きであると伝えている。モンテネグロの役割をあまり重視しなかった現地駐在のイギリス外交官は、ウーン大使館から3月にラグーサに移り、その後パリ駐在大使となるモンソンであった。ラグーサからダービー宛に送られた6月14日付の書簡で、モンソンはロシアやダルマチアの汎スラヴ委員会から有力反乱指導者への金銭支援がなければ、反乱はもっと早い段階で崩壊していたと分析している。ヘルツェゴヴィナに関して言えば、もしオーストリア政府が汎スラヴ委員会を解散させ、国境警備を強化してモンテネグロへの武器の輸出を禁止すれば、反乱の制圧に大きく前進するとモンソンは見る。しかし、モンテネグロを巡る様々な可能性も時既に遅く、7月初めモンテネグロとセルビアはオスマン政府に対して正式に宣戦を布告する。³¹⁾しかし、セルビアの戦争準備は、軍事的にも外交的にも不十分であった。外交面で見ると、モンテネグロだけがセルビアの同盟国であったが、いざ対トルコ戦争が始まると、両国は統一した作戦行動をとらず、あたかもトルコに対する2つの戦争が行われているようであった。軍事的に最大の問題は武器の不足と装備の貧弱さであった。セルビアの国境を超えての交易はオーストリアによって監視され、武器の製造、輸入は非常に難しかった。このような状況で、軍制改革を果たしたトルコ軍に対峙することは無謀な行為であった。³²⁾

³¹⁾ Millman, *Britain and the Eastern Question*, pp. 101-19.

³²⁾ Milorad Ekmečić, 'The Serbian Army in the Wars of 1876-78: National Liability or National Asset?', *Insurrections. Wars, and the Eastern Crisis in the 1870s*, pp. 282-5.

ところで、ディズレーリが外交で最も精力的に動いた時期は、イギリス外交の久々の成功と評価される時期であった。ダービー外交もその一時的成功に対して世間から一定の評価を得たが、それもディズレーリの主導があつての成功であった。ディズレーリもダービーも特に外交政策を明確に提示したわけではない。しかしディズレーリは、これまで列強外交の蚊帳の外に置かれていたイギリスを、東方問題の国際討議の場に引き出すことに貢献した。この頃イギリスでは、トルコによるブルガリアでのキリスト教徒虐殺が、リベラルなデイリー・ニュース等の新聞でも取り上げられ大きな問題となっていた。³³⁾ 虐殺に関与した非正規兵のバシ・バズークやチェルケス人、更にはジブシーについては、エリオットが早速ポルテに抗議している。イギリス議会での質問に対しダービーは、新聞での虐殺報道には誇張があり、既にトルコ軍における非正規兵の採用は中止されていると答えている。ポルテに抗議したエリオットも、トルコの非正規兵の使用については複雑な思いを持っていた。ルメリアの山岳地帯でのゲリラ戦で、正規軍以上に対応能力があるのは非正規兵であり、彼らの採用は戦術的には常套手段であつたと思われるし、ヘルツェゴヴィナ蜂起同様に反乱分子の即座の鎮圧が望まれる場合に非正規兵の採用は理にかなつていたからである。虐殺の真偽についてはその後イギリス議会でも審議されたが、現地からの報告の結果、虐殺の事実はあるが、その規模内容は新聞報道ほどではないとの結論に達した。ブルガリアでの出来事は、イギリス国内政治でも政争の材料となつた。

先述したように、ディズレーリの政敵であつたグラッドストーンは *The Bulgarian Horrors and the Question of the East* を著し、トルコ政府を非難すると同時に、虐殺事件に対して「無関心」を決め込むディズレーリ政権を批判する。³⁴⁾ 当初グラッドストーンのブルガリアでのキリスト教徒虐殺事件批判は、基本的に道徳的原則に従つて行われ、政治的観点は道徳的議論に従属してと言えないこともない。オスマンの異教徒によって迫害を受けたキリスト教徒を支援することは、正教徒とプロテスタントの違いはあるが、矮小化された政治的材料と言うよりもっと高度な道徳的意義を持っていたと、彼自身は考えていたと思われる。グラッドストーンにとっては、このような神学上のキリスト教エキュメニズムは、外交におけるヨーロッパ協調主義とも繋がる考え方であつた。³⁵⁾ しかし、グラッドストーンが所属する自由党の党内情勢は、ブルガリアでの虐殺事件に関して、国内の政局を無視した道徳的原則論だけの対応を許す状況ではなかつた。ブルガリアでの虐殺事件を批判する扇動的運動が過熱すると、それを支持する党内過激派 (Radicals) の主張に歩み寄る形で、グラッドストーンも自身が抱く道徳的

³³⁾ このニュースを報じたアメリカのジャーナリストのマクガハン (Januarius Aloysius MacGahan) の記事は、若干誇張もあるようであるが、ヨーロッパの各紙に掲載されイギリスを中心に大きな反響を呼んだ。

³⁴⁾ Anderson, *The Eastern Question*, p. 184.

³⁵⁾ Swartz, *The Politics of British Foreign policy in the Era of Disraeli and Gladstone*, p. 39.

原則からだけの論点でなく、虐殺事件の政局への利用を考え始める。³⁶⁾ このようなグラッドストーンの「左傾化」は、自由党党首のハーティントンを始めとする党内穏健派との溝を一時的に深める結果をもたらした。ハーティントンは、虐殺事件に対する過激な批判は、ホイッグ(Whigs)を中心とした党内の有能な党員を保守党政府の側に追いやってしまうのではないかとの懸念を持っていた。元々自由党の中では、ホイッグと党内急進派は、国家の外交姿勢に関してもまったく違った考え方を持っていた。ホイッグは、ヨーロッパ大陸や植民地でのイギリス権益の積極的確保に賛成であり、グラッドストーンも基本的には、この権益確保のためには外交力とともに、無駄を省いて軍事支出の経済性は追求しなければならないが軍事力の維持の重要性自体は認識していた。しかしグラッドストーンは、党内においてジョン・ブライトに代表される急進派が、莫大な軍事支出や海外事情への過度な関わりに強く反対する事情も理解していた。そこで彼が採った方策は、国際関係に道徳的原則を適用し、ヨーロッパ協調の概念を軸にした道義的外交政策を推進することであった。³⁷⁾ ディズレーリも、虐殺事件への対応において全く動かなかったわけではない。彼は、グラッドストーンの活発なトルコ批判の動きによって誘発されたゴルチャコフが、ブルガリアの占領政策を推進するという間違った動きに出そうであったことを案じていた。³⁸⁾

話題をセルビア・モンテネグロの対トルコ戦争に戻すと、モンテネグロとセルビアがトルコを攻撃した7月に、オーストリアとロシアはベルリンで会談を持ち両国はこの戦争に干渉しないことに合意している。この合意は、ゴルチャコフとアンドラーシの間で交わされたもので、これまで両国が維持してきた協調外交を更に進める内容であった。確かに合意の内容については、両国で相違が見られるが、何はともあれ合意を果たした事実は過小評価されるべきではない。これら両国にドイツを加えた所謂三帝同盟は、いまだ同盟の意義が失われていないこと、これら三国のどの国も、バルカンにおける現状を変更するどのような過激な行為も求めていないことが明確になったのである。モンテネグロの軍事的成功にもかかわらず、セルビアでの軍事作戦は軍資金の不足もあり芳しくなく、結局オスマン政府との休戦協定を強いられることとなる。セルビアの急激な衰えによって、ロシア国内を中心に汎スラヴ主義者の目は、バルカンからブルガリアに向けられることとなった。ロシアの汎スラヴ主義者にとってのブルガリアは、モンテネグロ同様に親ロシア主義者による政治支配が確立されており、その点では他のヨーロッパ列強の同国への介入を阻止できるという利点があった。アレクサンドル2世のロシア帝

³⁶⁾ この扇動的運動の中心には、イングランド北部の非国教徒の存在があったとされる。トルコによるブルガリアでのキリスト教徒虐殺事件以後、非国教徒による国教会廃止運動とディズレーリ政権が推し進める親オスマン政策への反対が、一緒になって拡大していったと考えられる。

³⁷⁾ Ibid., pp. 26-7, 39.

³⁸⁾ Zetland, ed., *The Letters of Disraeli to Lady Bradford and lady Chesterfield*, p. 78.

国も、1861年の農奴解放令に始まる様々な社会改革や行政改革にもかかわらず混乱が絶えず、ナロードニキに代表されるポピュリズム運動の興隆によって不安定性を増していた。このような状況下で汎スラヴ勢力に対する対応を間違えると帝政の危機に直面する可能性もあり、これまでゴルチャコフ外相に代表される対欧州融和派が採ってきたバルカン南下政策に対する慎重な姿勢についても、若干修正が求められる状況となっていた。

しかし、この地域におけるロシアの積極政策は、オーストリアとの軍事衝突に発展することは目に見えており、その意味でもロシアにとっては、三帝同盟のもう1つの当事者であるドイツの対応に注目する必要がある。アンダーソンは、ビスマルクにとってはロシアとオーストリアの対立回避が最優先課題で、そのためにドイツ帝国宰相は、オスマン帝国の分割によるバルカン情勢の改善を望んでいたと解釈する。ボスニア・ヘルツェゴヴィナをオーストリアが獲得してバルカン半島の西半分を支配し、他方ロシアは、クリミア戦争後のパリ条約で失った南ベッサラビアを回復し、ルーマニアや自治国ブルガリアを支配下においてバルカン半島の東半分に影響を及ぼすことができれば、両国の対立緩和は実現するとビスマルクは踏んでいたとアンダーソンは理解する。³⁹⁾ 先述したように、ビスマルクの考えの中に、塙露関係の維持のためには、オスマン帝国が支配するヨーロッパ地域の分割はやむを得ないとの理解があったように思われる。ビスマルクが、塙露関係の維持とヨーロッパの勢力均衡を基礎とした現状維持策に対する支援を受けるためにイギリスに接近したことは既に述べた。一方ダービー英外相は明確な決断を避け、できればオスマン帝国の崩壊は避けたいと思っており、ビスマルクも本心はともかくも、表向きはこのようなイギリスの東方外交に理解を示したように見受けられる。⁴⁰⁾ イグナチエフの反オーストリア感情については、ロシア国内でも同調者が増える傾向にあったが、ロシア政府内部はミリューチンを中心に戦争に反対する雰囲気であった。

4. コンスタンティノープル会議からベルリン会議へ

そうした中11月4日にダービーは、トルコ政府に更なる改革案を要求するためのコンスタンティノープル会議を召集するよう列強に提案し、ポルテも同意して12月に予備会談が開かれる。イギリスからはソールズベリがこの会議に出席した。ソールズベリの全権大使任命は、

³⁹⁾ Anderson, *The Eastern Question*, pp. 186-8.

⁴⁰⁾ ロシアの勢力拡大を警戒するビスマルクは、1877年初頭に再度イギリスに接近を試みたとも言われている。ロシアとフランスが接近姿勢を強めていることから、ビスマルクとしては、露仏同盟の成立と三帝同盟の崩壊を視野に入れていたとの理解である。ビスマルクがイギリスとの同盟を真剣に考えていたとは思えないが、イギリスとの関係強化は少なくともロシアに対して一種の牽制にはなったであろう。飯田洋介「1877年初めにおける二正面戦争の危機とビスマルクの英国へのアプローチ」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』第51号第4分冊（2006年）、57-64頁。

軟弱な公式外交を展開するダービー指揮下の外務省をバイパスするというディズレーリの巧妙な政治手腕であったとの解釈もある。確かにこの頃ディズレーリは、東方外交に最も影響力のある2人間のバランスを取ろうとしていたと見られる。この2人は、政治的立ち位置や気性を含め多くの点で異なっていた。ダービーは保守政権にあってホイッグ的の素質を持っており、実務家らしく原則にこだわることはなく、外交の主導権を取ることを嫌った。ソールズベリは伝統的保守主義(High Toryism)の信奉者で、原則に沿った政策遂行を望んだ。⁴¹⁾ ディズレーリにとって、ダービーとソールズベリの両方の支持を得ることは、東方問題に限らずイギリス外交にとって、更には安定的政権運営にも不可欠であった。このようなイギリス政府の状況下、ロシアがバルテに働きかけて会議開催を拒否するよう働きかけているとの噂が流れたが、各国の全権大使が出席して会議が開催されることになれば、ともかくイギリス外交にとっては成功との判断であったようである。⁴²⁾ ダービーも、東方問題の深刻化とディズレーリの圧力もあって、徐々にレッセフェールの外交姿勢を改めて、僅かながら積極外交に向けて舵を取ったように思われた。

トルコを外して開かれた会談では、バルテによって任命された知事の下にボスニア・ヘルツェゴヴィナを1つの行政地域とすることや、セルビア・モンテネグロに若干の領土拡大を認めることが合意された。しかし、イグナチエフの努力にも拘わらず、モンテネグロに海へのアクセスが可能な領土的拡大が認められることはなかった。更にイグナチエフは、黒海から旧セルビア西部までを含み、エーゲ海海岸線のかなりの部分を含む新しい自治国家の創設を提案するが、ソールズベリ等の修正案でエーゲ海海岸線の占有は拒否され、更に新自治国も東西2つに分割させられる。しかし、修正案もイグナチエフにとっては大きな外交上の成果であった。ソールズベリはバルカンにおけるロシアの勢力拡大を望んでいなかったが、駐コンスタンティノープル大使で親トルコ派であったエリオット程にはトルコの勢力維持に熱心ではなく、結果的にイグナチエフとは事実上驚くほどの緊密さで交渉を行った。しかし、列強の提案はトルコによって拒否され、列強の干渉に対する反発もコンスタンティノープルを中心に強くなってきていた。

⁴¹⁾ Swartz, *The Politics of British Foreign policy in the Era of Disraeli and Gladstone*, pp. 32, 49.

⁴²⁾ Zetland, ed., *The Letters of Disraeli to Lady Bradford and lady Chesterfield*, p. 88. イギリスがコンスタンティノープル会議が結果を残すことをそれ程期待していなかったこと、イギリス政府としては提案を受諾するようにバルテに圧力をかける気持ちはないことは、ドイツの駐ロンドン大使ミュンスター(Graf Georg Herbert zu Münster)からドイツ外相のビューロー(Bernhard Ernst von Bülow)宛の1876年12月20日付の書簡で確認できる。'Lord Derby sehr bestimmt erklärte, dass die englische Regierung der Pforte ganz freie Hand lassen werde und von einer Pression englischerseits keine Rede sein könne. Am Schlusse unserer Unterredung sagte mir Lord Derby, er habe doch wenig Hoffnung, dass die Konferenzen zu einem praktischen Resultate führen und der Krieg vermieden würde,...' Johannes Lepsius, Albrecht Mendelssohn Bartholdy & Friedrich Thimme, hrsg., *Die Grosse Politik der Europäischen Kabinette 1871-1914: Sammlung der Diplomatischen Akten des Auswärtigen Amtes* (Berlin, 1927), 2. Band, Nr. 268.

イギリスもソールズベリとエリオットが対立し、効果的な外交をオスマン政府の前で展開することができなかった。⁴³⁾ ソールズベリはディズレーリに対し、エリオットの本国召還とオスマン皇帝アブデュル・ハミトに対し提案受諾の圧力をかけるためのイギリス艦隊派遣を要請するが、ディズレーリがこの要請を受け入れることはなかった。ディズレーリは、ソールズベリがイグナチエフに上手く操られていると感じており、彼のロシア寄りの姿勢に不満を持っていた。ディズレーリはそれ程トルコびいきではないが、今回はイギリスの国益とトルコ支持政策が一致するものと考えていた。⁴⁴⁾ このようなイギリス外交政策の不統一の結果、更に他のヨーロッパ列強も提案の内容を一貫して主張することがなかったことも影響して、事実上会議は失敗に終わる。これによりオスマン帝国の保守主義を代表するアブデュル・ハミトは一時その勢力を回復させるが、ロシアは列強と謀ってトルコに対して更なる改革と戦時編制の解除を要求する。スルタンが拒否すると、これまで列強から離れた単独行動を避けてきたロシアは、1877年4月にトルコに対して宣戦を布告しここに露土戦争が勃発する。⁴⁵⁾ この頃ドイツの駐ロンドン大使ミュンスターは、ちょうどロンドンを訪れていたエジプトの有力政治家ヌバル・パシャ(Nubar Pascha)と会談し、東方情勢に関して意見を聞き、その内容を4月24日付書簡で外務大臣のビューローに報告している。ヌバル・パシャは、今回の戦争は局地的戦争に終わることはなく、オスマン帝国の崩壊を導く可能性が高いこと、ロシアはコンスタンティノーブルへの進攻とは言わないまでも、ダーダネルス海峡の自由航行を求めており、海峡の支配を東方のライバル国に譲る気のないイギリスとの戦争は避けられそうにないと分析している。⁴⁶⁾

この頃のボスニア・ヘルツェゴヴィナの情勢は、ホームズが3月14日に送ったダービー外相宛書簡で確認できる。先述したように、マンチェスター・ガーディアン紙の批判に対して、ホームズの代理であったフリーマンが反論の書簡を同じくダービーに送って報告しているが、その数ヶ月前にホームズ自身も、コンスタンティノーブルで女王の代理大使を務めていたジョセリンに送付したセルビア情勢の分析をダービーにも提出している。⁴⁷⁾ ホームズの見解では、

⁴³⁾ トルコ政府がコンスタンティノーブル会議の提案に対して頑なな態度を維持したのは、この2人の間の意見の不一致を彼らがよく知っていたからだとの理解をドイツ政府は持っていたようである。コンスタンティノーブルからの報告として、駐パリ大使のホーエンローエ(Chlodwig zu Hohenlohe-Schillingsfürst)は、ビスマルク宛1877年1月6日付書簡で次のように伝えている。'Hier eingegangene Nachrichten aus Konstantinopel schreiben die Hartnäckigkeit der türkischen Regierung gegenüber den Vorschlägen der Konferenz dem Umstande zu, dass die türkischen Minister genaue Kenntnis von der Meinungsverschiedenheit haben, welche zwischen dem Marquis von Salisbury und Sir Henry Elliot bestehe.' Ibid., Nr. 269. とここで、このホーエンローエと先述のビューローの息子(Bernhard von Bülow)は、後にドイツ帝国宰相となる。

⁴⁴⁾ Seton-Watson, *Disraeli, Gladstone and the Eastern Question*, pp. 131-3.

⁴⁵⁾ Anderson, *The Eastern Question*, pp. 191-3.

⁴⁶⁾ Lepsius et al., *Die Grosse Politik der Europäischen Kabinette 1871-1914*, 2. Band, Nr. 289. ヌバル・パシャはこの1年後、エジプト首相に就任している。

⁴⁷⁾ HCPPP, [C. 1717] Turkey No. 11 (1877), Despatches from Mr. Consul Holmes respecting Reports of Outrages in the North of Bosnia (Consul Holmes to the Earl of Derby)

総体的にボスニア北部では、言われているほどの治安の悪化は見られないとのことであるが、一方で彼は騒乱の個々の事例を挙げている。ホームズが最も問題視する事例は、反乱者の主犯格であるデスポトヴィッチに率いられた集団であり、ホームズは知事に対して一党の掃討とボスニアからの追放を要請している。⁴⁸⁾ 2日後ホームズは再度ダービーに書簡を送り、3月6日発行のタイムズ紙にダービーの注意を喚起する。同紙にはボスニア北西部の情勢は良好との記事が掲載され、ホームズの満足した顔が目には浮かぶが、逆にホームズはフリーマン同様、マンチェスター・ガーディアン紙の「事実を反した」報道に対して、そのような報道の背後にスラヴ主義者の存在があるとして批判している。ホームズによれば、トルコとの交戦によってセルビアにはボスニアに関与する余裕がなく、それに代わって嘗てセルビアのドゥリナ軍に属したことのあるデスポトヴィッチのような所謂アドヴェンチャーが、国境線を中心とした山岳地帯で反乱活動を行っているとのことである。そしてボスニア住民は、トルコと反乱者の両方から略奪を受けていると報告されている。ちょうどトルコとの休戦が成立し、行き場を失ったこのようなセルビアのアドヴェンチャーが国境を渡ってボスニアに入って来たというのが実情であった。

トルコとの戦争に際し、ロシアが最も憂慮したのはオーストリアの動向であった。そこで戦争直前にロシアはオーストリアと軍事協定を結び、トルコとの戦端が開かれた時にはオーストリアは中立を維持することが協定において定められている。そのかわりオーストリアには、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの占領と併合が約束され、セルビアとモンテネグロは自国領土の外でロシアに対する軍事的支援を行うことができるとしている。ロシアとの間で領土問題が燃るルーマニアの反発は予想されたが、協定ではロシアの南ベッサラビアの獲得が認められている。しかし、ブルガリアに関しては特に取決めがなされていなかった。オーストリアは、中立を守るだけでボスニア・ヘルツェゴヴィナやセルビア等バルカン西部を支配下に置くことができ、ロシアとの協定では最も利益が大きかったと考えられる。そして露土戦争後のヨーロッパ列強との領土協議にあつては、両国が外交的に協力して対応するとの規程が同協定にはある。ロシア国内においては、この戦争へのヨーロッパ列強の干渉と国内の革命勢力の活動の活発化を恐れるゴルチャコフやシュヴァロフのグループと、バルカン積極策を採る汎スラヴ主義者や軍指導部の間に、戦線の拡大に関して意見の相違があった。前者は、一日も早い休戦を望み、バルカン半島東部のバルカン山脈以南への戦線拡大に反対した。しかし戦争の開始とともに軍の圧力が強まり、結局ロシアはバルカン山脈の南にまで作戦を展開することとなった。このようなロシアの動きに対しイギリス政府は、ロシアによるコンスタンティノーブルとダーダネルス海峡

⁴⁸⁾ しかし、5月15日付のニューヨーク・タイムズ紙に掲載されたラゲーサからの一報によれば、デスポトヴィッチの軍は逆に強化されているとのことである。

占拠を警戒して、7月17日にはダービーはロシア大使のシュヴァロフに警告を発している。⁴⁹⁾ ロシアが恐れたのはオーストリアとイギリスの接近であった。一時はロシアに対する英露同盟の可能性も噂されたが、結局殆どの列強が、ヨーロッパにおける勢力均衡の現状を維持することが最も得策と判断したと思われる。アンドラーシは三帝同盟を維持したいと考えていたようであるが、もしロシアがバルカン政策で度を越えた積極策に出た場合には、イギリスの支援を必要としていた。一方ディズレーリは、露土戦争の結果にかかわらず、トルコの勢力保全が保障されることを願い、ロシアの攻勢が続く場合にはイギリスの海軍力の使用を、ヘンリー・エリオットの後任としてコンスタンティノープルに赴任したヘンリー・レヤード(Austen Henry Layard)への8月6日付極秘書簡ではのめかしている。⁵⁰⁾

トルコとの戦端を開いたロシア軍は、オスマン帝国の抵抗に会いながらも南進を続け、翌1878年1月末にはアドリアノープル(今日のエディルネ)にまで進軍し、コンスタンディノープルに迫りつつあった。ロシアがトルコに課した休戦条件は厳しいものであった。巨大な自治国家として大ブルガリア公国が、事実上のロシアの衛星国として誕生することは、ヨーロッパの国際情勢全般に多大な影響を与えることは目に見えており、英露を中心として列強も見逃すことができなかった。ルーマニア、セルビア、モンテネグロは、領土拡張を果たして独立を獲得することになっていた。そして、ボスニア・ヘルツェゴヴィナにも自治権が付与されることが、この休戦協定ではトルコに対して要求された。このような状況下、2月には英露衝突の可能性が急速に高まる。イギリス艦隊は、ダーダネルス海峡を通過してコンスタンティノープル沖のプリンスィズ諸島に停泊、一方ロシアも、イギリス艦隊がボスポラス海峡に入ればコンスタンティノープル制圧も辞さないとして準備を始める。⁵¹⁾ しかし、両国とも戦争をできる状況でなかったことは確かである。ロシアの国家財政は常に危機的状況にあり、更にロシアはルーマニアとの領土問題を抱え支援を求めにくい関係にあった。イギリスも、コンスタンティノープル会議で露呈したように、ダービー外相の優柔不断も手伝って東方外交における国内不統一が目

⁴⁹⁾ シュヴァロフに伝えられたこの極秘覚書は、Harold Temperley & Lillian M. Penson, *Foundations of British Foreign Policy 1792-1902* (London, 1966), p. 359 (Document 140) を参照。

⁵⁰⁾ *Ibid.*, p. 360-1 (Document 141).

⁵¹⁾ イギリス艦隊のダーダネルス海峡通過については、ダービーの了解を得ずして、内閣(即ちディズレーリ)の直接の承認で実行されている。最終的には通過命令は一旦取り消されたが、蚊帳の外に置かれたダービーは辞表を提出しようとする。しかし、海峡通過の命令は更新され、地中海艦隊司令官ジョフリー・ホーンビーは何の抵抗もなく海峡通過を果たしている。実はトルコ政府は、このようなイギリスの作戦に異議を申し立てイギリス政府に抗議している。しかしトルコ政府のこのような行動は、迫り来るロシア軍に対して印象を良くする効果を狙っての対英抗議であったと解される。*Ibid.*, p. 362. ダーダネルス海峡の占拠に関しては、ダービーはポルテの承認があれば異議を唱えないとしているが、ソールズベリは逆に、ポルテの承認を待つことはイギリスがトルコの同盟国になることを意味するとして反対する。次のディズレーリからヴィクトリア女王へ送られた4月23日付の極秘覚書を参照。George Earle Buckle, ed., *The Letters of Queen Victoria* (Tokyo, 1987 reprinted edition), Second series, Vol. II, pp. 530-1. 結局ポルテの承認は下りず、ダービーは辞任の道を歩むこととなる。

立っており、更に東方地域においてロシア陸軍に単独で対峙できる保証はなかった。ダービーは、イギリス国民の間での平和希求の思いは強く、東方への軍の派遣に必要な戦費の議会承認は、ロシアとの戦争の必然性がより明確に説明されない限り困難であると考えていた。⁵²⁾ オーストリアも国家財政は逼迫しており、アンドラーシは対露戦を見越して、駐ロンドン大使のポイスト(Friedrich Ferdinand Graf von Beust)を通じてイギリス政府からの戦費支援の可能性を探る。結局イギリス政府からは借款以外の手立ては提案されず、アンドラーシは、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの占拠に対するトルコの承認を得ることに外交努力を集中させる。元々アンドラーシは対露戦を真剣に考えていたわけではなく、彼の基本外交姿勢は、三帝同盟の維持とイギリスを加えたヨーロッパ列強間の勢力均衡外交であった。⁵³⁾

露英関係の危機が解消せず燃る中、その間ダービーが外相を辞任し、後任にはソールズベリが就任してイギリス東方外交にこれまでにない一貫性と明快さがもたらされる。先述のダーダネルス海峡のイギリス艦隊通過に抗議したダービーと、ディズレーリの東方政策を批判してきたカーナフオン(Henry Herbert, 4th Earl of Carnarvon)の辞任により、ディズレーリ政権の東方問題での閣内不一致は一旦解決されたかたちとなった。ディズレーリの積極策の背景には、ロシアとの戦争も辞さないヴィクトリア女王の支持もあったとされる。⁵⁴⁾ 一方ロシアでも、露土戦争開戦当初の汎スラヴ主義、ナショナリズムの影響力は、ロシア国内では徐々に後退し始める。しかしトルコにおいては、3月にイグナチエフがトルコ政府とサン・ステファノ条約を締結し、ロシア外交における汎スラヴ主義の表出が最も顕著となる。条約の内容は前述のトルコとの休戦協定の内容とそれ程変わらず、やはり条約の中の大ブルガリア公国の創設が列強の間で大きな問題となった。大ブルガリアは、サロニカ(今日のテサロニキ)やデデアガッチ(今日のアレクサンドルーポリ)等の重要港は含まないものの、エーゲ海の海岸線のかなりの部分をその領土に含み、他のバルカン諸国より数段強力な自治国家であった。大ブルガリア構想は、ブルガリアが事実上ロシアの影響力の剣先としての役割を担うことを意味し、アドリアノーブルまで何の障害もなくロシアがバルカン半島を突き進むことを可能とした。そのことは、コンスタンティノーブルが直接ロシアの影響下に入ることを意味する。この条約でモンテネグロはこれまでの3倍となる領土拡張を果たしたが、セルビアが新たに獲得した領土は比較的小さかった。この差は、セルビアの対トルコ戦での戦果がロシアの期待を大きく裏切ったことと、

⁵²⁾ Ibid., p. 542 (The Earl of Derby to Queen Victoria, 11 June 1877).

⁵³⁾ Anderson, *The Eastern Question*, pp. 193-203.

⁵⁴⁾ Marvin Swartz, *The Politics of British Foreign Policy*, pp. 78-9. 女王はディズレーリに宛てた書簡の中で、ロシアに対して警告を発する強硬な姿勢を示して次のように述べている。‘If we now hang back, and merely send notes and telegrams, and don’t say “If you won’t promise not to go further, and won’t at once agree to an armistice, we will occupy Gallipoli,” we shall become the laughing-stock of Europe and the world!’ Buckle, ed., *The Letter of Queen Victoria*, p. 595 (Queen Victoria to the Earl of Beaconsfield, 16 January 1878).

セルビアの西洋化された政治家達に比べモンテネグロはより信頼できる素朴なスラヴ主義者であったことが、ロシアの心証をよくしたことに起因する。両国とともにルーマニアも独立を果たすことになっていたが、ルーマニアが領有を主張してきた南ベッサラビアはロシアが占有することとなった。露土戦争にいたるバルカン危機の発端の地となったボスニア・ヘルツェゴヴィナは、先のコンスタンティノーブル会議で提案された改革が導入されることとなったが、ロシアもオーストリアの影響下にあるこの地については具体的提案を持ち出しにくく、大きな領土変更に東バルカンに限られたと言えよう。しかし、ブルガリアの拡大は、ボスニア・ヘルツェゴヴィナがオスマン帝国から地理的に分離されることを意味していた。⁵⁵⁾

しかし、このようなロシアの勢力の大きな拡大傾向を、他の列強が簡単に黙認するわけがない。ロシアにおいてもゴルチャコフ外相や外務省は、イギリスやオーストリアとの良好な関係がロシア外交の基本をなすものとして、サン・ステファノ（現在のイェシルコイでアタテュルク国際空港付近）でのイグナチエフ主導の領土拡張交渉に不快感を抱き、ベルリンでの列強との協議の開催に同意する。イギリスは、サン・ステファノ条約に基づく領土変更は、列強の同意なくしては認められないとする強硬姿勢を見せる。オーストリアのアンドラーシ外相もイギリスほど強硬ではないまでも、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ及び今日のセルビアとモンテネグロの国境の両側に広がるノヴィ・パザル・サンジャクの他に、アドリア海に面するダルマチアのオーストリアによる領有を主張してロシアを牽制している。バルカン東部のロシアの勢力圏を認める代わりに、バルカン半島西部に確固とした勢力基盤を築くのがアンドラーシの狙いであった。これに対しロシアは、ブルガリアの国境線の変更には応じようとするが、モンテネグロの領土拡大に対する制限とオーストリアのサンジャクの併合に対しては強く反対する。奥露関係が行き詰る中、4月になると新しくイギリス外相に就任したソールズベリと、イグナチエフの影響力が低下するに伴い再度外交の表舞台に出てきたゴルチャコフ及びヨーロッパ指向の強いロンドン駐在ロシア大使シュヴァロフとの間で、ビスマルクの仲介によって英露折衝がもたれることになる。イグナチエフの力が衰え、ゴルチャコフも80歳となり嘗ての権勢を維持できない中で、ロシア外交のリーダーシップは完全に失われており、和平が必要であることは誰の眼にも明らかであった。⁵⁶⁾ イギリスは、ブルガリアの領土縮小等、サン・ステファノ条約の大幅変更を要求し、ロシアも一部譲歩して両国の合意に至る。⁵⁷⁾ イギリスにとっては、バルカン問題以上にトルコ領アルメニアでのロシアの勢力強化が脅威であった。西アジアに近いこの地域でのロシアの進出が、スエズやペルシャ湾或いはインドにおけるイギリスの権益を脅か

⁵⁵⁾ Imanuel Geiss, hrsg., *Der Berliner Kongress 1878* (Boppard am Rhein, 1978), p. XVI.

⁵⁶⁾ Anderson, *The Eastern Question*, pp. 203-7.

⁵⁷⁾ サン・ステファノ条約に対するディズレーリ政権の具体的反対理由は、Temperley & Penson, *Foundations of British Foreign Policy*, pp. 367-72 (Document 143) を参照。

すのではないかと懸念されたからである。更にオスマン帝国の存在自体も、ロシアの地中海やペルシヤ湾への南進を阻止する意味で、アジアにおけるイギリスの力を間接的に支えていた。ソールズベリはポルテと会談を持ち、トルコのアジア地域における対ロシア防衛を支援する約束をすると同時に、その基地としてキプロスの占領をポルテに認めさせている。⁵⁸⁾ このようなイギリス政府の対露不信に対して、英露関係の促進を願うシュヴァロフは、両国を往復してイギリス政府に対してロシア外交政策の説明に尽力する。⁵⁹⁾ その結果、シュヴァロフとソールズベリの間で5月末に合意が成立し覚書が交わされる。覚書には、ロシアがベルリン会議において譲歩する内容が記載されており、ベルリン会議の方向性が開催以前からある程度は決まっていたことになる。英露合意に触発されてオーストリアもイギリスと交渉を持ち、先の英露交渉の結果が確認されて、大ブルガリア構想については両国が一致して反対すること、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの帰趨については、オーストリアが今後行う提案をイギリスが支持することで合意になった。ベルリン会議を通じて対露英協調は功を奏したように見えた。しかし、前インド担当大臣であったソールズベリにとっては、バルカン問題よりも、ロシアのインドに対する脅威の除去の方が優先課題であった。そのため彼は、バルカンよりも小アジアにおけるロシア勢力の駆逐により関心があった。⁶⁰⁾

6月13日に始まったベルリン会議は、議論の大きな部分をブルガリア問題が占めていたが、ブルガリアの代表は招待されずロシアがブルガリアの代弁者を装った。ベルリン会議開催の最初の切っ掛けとなった1875年蜂起の当事国であるボスニア・ヘルツェゴヴィナも、会議での

⁵⁸⁾ Buckle, ed., *The Letter of Queen Victoria*, p. 584. トルコやレバント地方におけるイギリス外交政策の立案では、イギリスのインドにおける権益確保が常に考慮されていた。詳細は、拙稿「レヴァント・カンパニーとトルコ」『専修大学人文科学研究月報』第235号、53-86頁を参照されたい。エリオットの後任大使としてコンスタンティノープルに赴任したヘンリー・レヤードは、前任者と比べるとイギリスのアジアでの権益確保に敏感であったと思われる。彼は、エリオット同様ロシア嫌い且つトルコびいきであり、クリミア戦争の主唱者の1人でもあった。レヤードは、オスマン帝国の崩壊を回避することによってロシアの南方進出を牽制することを主張し、ボスポラス、ダーダネルス両海峡をロシアが占拠すれば、その後はロシア海軍によってスエズが脅かされ、更にはその脅威はインドにまで及ぶと考えていた。Seton-Watson, *Disraeli, Gladstone and the Eastern Question*, pp. 203-9. 少し違った考え方は、エディンバラ公アルフレート（同時にザクセン＝コーブルク＝ゴータ公でもあった）によって表明されている。即ち、ドイツの駐コンスタンティノープル大使からビスマルク宛の1877年7月10日付書簡では、この地域におけるロシアの勝利が、なぜインドにおけるイギリスの権益に対する脅威になるのか理解できないとのエディンバラ公の見解が紹介されている。エディンバラ公は、スエズ運河やトルコ水域での自由航行を要求するイギリスが、ロシアの利害にとって重要なボスポラス海峡の自由航行をロシアに認めないのは、どうも論理に合わないとの疑問を呈している。Lepsius et al., *Die Grosse Politik der Europäischen Kabinette 1871-1914*, 2. Band, Nr. 296.

⁵⁹⁾ Seton-Watson, *Disraeli, Gladstone and the Eastern Question*, pp. 192-7.

⁶⁰⁾ Temperley & Penson, *Foundations of British Foreign Policy*, pp. 364-5. イギリス政府の対露交渉からベルリン会議開催合意に至るまでの経緯については、ソールズベリが外相就任直後に、4月1日付で列強に宛てた回状(circular)に詳細がある。回状は、実際には先ず駐ベルリン英国大使のオド・ラッセルに宛てられているが、その中でソールズベリは、サン・ステファノ条約の内容はイギリス政府として受け入れられないこと、サン・ステファノ条約は、クリミア戦争の戦後処理として結ばれたパリ条約の締結国による公式合意を必要としていること等を強調している。Ibid., pp. 372-80 (Document 144).

扱いは同じようなものであり、ベルリン会議は数少ない列強がバルカンとトルコの今後を討議する場となった。セルビア、モンテネグロ、ルーマニアも会議へは正式に招かれず、単に主張を述べることを許されるにとどまった。会議の結果、イギリスの強い主張もあって、ブルガリアはサン・ステファノ条約で示された領土を大幅に削られ、オスマン帝国のヨーロッパ領に対する脅威とならない程度まで縮小された。これによってオスマン政府は、バルカン山脈の南、即ち東ルメリア地方までブルガリアとの国境を押し戻すことができた。イギリスの主張にはオーストリアの支持があり、その代わりイギリスは、オーストリアのボスニア・ヘルツェゴヴィナの占領を支持し、更にオーストリアは、要求していたノヴィ・パザル・サンジャクの支配も認められることとなった。ルーマニア、セルビア、モンテネグロには独立が与えられたが、その他の点に関してはこれら三国には大きな不満が残った。サン・ステファノ条約で約束された領土と比べ、僅かな領土拡張が認められただけであったために、本来親ロシアのこれらの地域でもロシアに対する落胆が広がった。

一般にベルリン会議は、ロシアにとっては大きな外交的敗北であったと考えられている。しかし、見方によっては必ずしもそのように言えない面もある。すくなくともロシアは露土戦争に勝利し、会議の開催時においてもロシア軍はコンスタンティノープル近くに駐留していた。この事実の重みは、ベルリン会議においても少なからず影響があったはずである。サン・ステファノ条約は、会議において修正はされたが無効にされたわけではない。領土の拡張が制限されたブルガリアにしても、本来ブルガリア人が居住する地域が領土として認められているし、南部ベッサラビアを含め露土戦争でロシアが軍事的に、或いは外交において獲得した地域の多くは領有が認められている。確かに会議の結果は、ロシア本国において強い反発を買った。スラヴ主義者は、ベルリンでロシアを代表したゴルチャコフ等の西洋化された外交官（即ち、ヨーロッパ列強との協調外交主導者）の弱腰を批判する。しかし、ゴルチャコフやシュヴァロフはおそらく感じていたと思われるが、サン・ステファノ条約でのロシアの獲得物は実はあまりに大き過ぎたのである。ベルリン会議の結果、ベッサラビアからバルカン半島にかけての新しいヨーロッパの領土的線引きがなされたが、同時にセルビアやルーマニアの例に見られるように、ナショナリズムの新たな興隆も顕著に表れるようになった。ベルリン会議では、列強はそれぞれ自国の立場を主張するだけで、連携してその他の列強に対応しようとした形跡はない。サン・ステファノ条約にはイギリスとオーストリアが強く反対したが、両国が連携してロシアに対峙したわけでもない。更に三帝同盟については、崩壊寸前でありながらも同盟を維持しようとする力がヨーロッパ列強の間に働いたようである。ビスマルクはオーストリアとイギリスの接近を嫌ったが、彼はベルリン会議後徐々にオーストリアとの関係を深めていく。そして、ディズ

レーリに代わってグラッドストーンが政権に就くと、英露関係も急速に回復する。⁶¹⁾ 新しい枠組みではあるが、ヨーロッパ東方外交は 1875 年からの騒乱期から短い安定期に入ったようである。しかし、本稿のテーマであるボスニア・ヘルツェゴヴィナに関して言えば、この地域は事実上オーストリアの支配を受け入れることとなり、その結果、その後のバルカン情勢の鍵となるボスニア・ヘルツェゴヴィナを巡るオーストリアとセルビアの敵対関係の種を蒔くことになった。

5. 結び

1875 年のヘルツェゴヴィナ蜂起に始まる一連の列強外交は、オスマン帝国の帰趨も絡んで各国の思惑の入り乱れる外交戦の様相を呈したが、バルカンから遠く離れたイギリスにおいては、現地外交官と外務省のやり取り以外は、当初大きな注目を浴びることはなかった。しかしブルガリアでの虐殺事件を切っ掛けに、1877 年に入ってから東方外交はイギリス政界でも大きな注目を集め、保守党と自由党との間の、或いはそれぞれの党内での新たな議論を生む契機となった。東方問題に対する政党や庶民の関心は、反乱を起こすまで追い詰められたボスニア・ヘルツェゴヴィナを始めバルカン半島の住民の苦境に対する同情から生まれたというよりは、宗派は異なるものの同じキリスト教徒に対するイスラム政権の迫害行為への非難の形をとり、オスマンに対する憎悪の表れでもあった。ブルガリア人キリスト教徒虐殺に対する抗議運動の中核グループの 1 つであったイギリスの非国教徒は、列強外交の立場から親トルコ政策を採るディズレーリ政権に対する批判と、彼らが推進する国教会廃止運動を微妙に関連させていく。バルカン住民の苦難とは遊離した形でイスラムに対するキリスト教の戦いがクローズアップされる中、東方問題は益々イギリスの国内政治問題の様相を呈するようになっていった。もともとオリエンタリズム的発想で持ち上がった東方問題への関心であったが、バルカン各地の住民の惨状は忘れられ、クリミア戦争以来のロシアの南下政策に対する対抗策としての列強外交に焦点が合わされていった。

しかし、このようなイギリス政府が関わった列強外交も、当事者の 1 人であったダービー外相の外交姿勢もあり消極外交に終始した感がある。本稿で述べたように、ヘルツェゴヴィナ蜂起直後の列強による公使団派遣の際にホームズに与えられたイギリス外務省からの指令、アンドラーシ・ノートに対する条件付同意、ベルリン覚書拒否、ビスマルクのイギリス接近策に対する煮え切らない態度等、どれをとっても東方外交における主導権をイギリスが握ろうとする気概のかけらもなかった。ディズレーリ政権が東方問題により主体性を持って対応し始めるの

⁶¹⁾ Anderson, *The Eastern Question*, pp. 207-19.

は、三帝同盟の北部列強によって蚊帳の外に置かれたことに対する対応策を講じる必要を感じたことと、セルビア、モンテネグロの対トルコ宣戦によってロシアのバルカン地域への関与が大きくなる可能性が出てきてからである。更に、ソールズベリ外相の下での東方問題へのより積極的な関与は、エリオットに代表されるこれまでのイギリス政府の親オスマン政策に不安定要素を加えつつも、積極的外交政策への転換という意味では、バルカン地域でのイギリスの影響力拡大に大きく寄与したと思われる。

1875年のヘルツェゴヴィナ蜂起からベルリン会議にいたる3年を概観すると、その120年後にはバルカン地域における権益や利害を求めての大国の関与は大きく減少したものの、当時のバルカン諸民族間の対立構造がそのまま1990年代のユーゴ紛争まで持ち込まれた印象が残る。その意味では、この地域における大国間の権益調整に終始したベルリン会議を含め、国際社会がその後も何ら有効な紛争処理策を打ち出すことが出来なかった現実を浮かび上がらせる。列強のみならず周りのバルカン諸国の利害にも翻弄されたボスニア・ヘルツェゴヴィナの悲劇は、1875年の蜂起においても1990年代のユーゴ内戦時も変わっていなかったことになる。数日前、1990年代のボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争時のセルビア人勢力司令官ラトコ・ムラディッチがセルビア当局によって逮捕され、既に公判中の同勢力指導者であったラドバン・カラジッチと同じく、大量虐殺や人道に対する罪でハーグの旧ユーゴ国際戦犯法廷において裁かれることになった。セルビアの民族主義者であった2人は、ボスニアのセルビア人勢力と一緒に、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの分裂を画策して戦闘を続けたが、ユーゴ紛争で多くの犠牲を出しながらもボスニア・ヘルツェゴヴィナの国の形は維持された。ムラディッチの逮捕は、そのようなボスニア・ヘルツェゴヴィナ分裂の試みが無駄であったことの象徴でもあるが、今後ヨーロッパがベルリン会議での列強と同じ徹を踏まないためには、バルカン地域における安定策に向けた欧州連合諸国による積極的取り組みが必要となる。バルカン諸国の欧州連合加盟推進もその1つであろう。